

令和3年度

十日町市公営企業会計決算審査意見書



十日町市監査委員



十 監 第 43号  
令和4年8月19日

十日町市長 関口芳史様

十日町市監査委員 水落雅史  
十日町市監査委員 遠田延雄

令和3年度十日町市公営企業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度十日町市公営企業会計決算（水道事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計）を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
	<b>【水道事業会計】</b>	2
1	業務状況	3
2	決算状況	5
3	経営状況	7
4	財政状況	10
5	資金の状況	12
6	経営分析	13
7	むすび	15
	決算審査資料	16
	第1表 損益計算書構成比率表	17
	第2表 費用使途別比率表	19
	第3表 費用節別比率表	21
	第4表 貸借対照表構成比率表	23
	<b>【簡易水道事業会計】</b>	26
1	業務状況	27
2	決算状況	29
3	経営状況	31
4	財政状況	34
5	資金の状況	36
6	経営分析	37
7	むすび	39
	決算審査資料	40
	第1表 損益計算書構成比率表	41
	第2表 費用使途別比率表	43
	第3表 費用節別比率表	45
	第4表 貸借対照表構成比率表	47

【下水道事業会計】	50
1 業務状況	51
2 決算状況	53
3 経営状況	55
4 財政状況	58
5 資金の状況	60
6 経営分析	61
7 セグメント情報	63
8 むすび	64
決算審査資料	66
第1表 損益計算書構成比率表	67
第2表 費用使途別比率表	69
第3表 費用節別比率表	71
第4表 貸借対照表構成比率表	73

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。  
また、グラフの数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、比率(%)については、小数点以下第2位を四捨五入している。  
そのため、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」：該当数値はあるが単位未満のもの  
「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの  
「△」：減またはマイナス  
「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの  
「皆減」：当年度に数値がなく、全額減少したもの

# 令和3年度十日町市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

## 第2 審査の対象

令和3年度 十日町市水道事業会計決算  
同 十日町市簡易水道事業会計決算  
同 十日町市下水道事業会計決算

## 第3 審査の実施場所及び期間

実施場所 十日町市役所 監査委員事務局及び第2委員会室  
期 間 令和4年6月8日から令和4年8月5日まで

## 第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、会計事務処理が適切に行われているか、計数が正確なものとなっているかなどに主眼を置き、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを中心に会計諸帳簿及び証拠書類の点検、照合を十日町市監査基準に準拠し行った。

また、関係職員から決算の内容、事業の執行についての説明を聴取するとともに、既の実施した例月現金出納検査、定期監査等の結果についても参考とし審査した。貯蔵品について、実地たな卸し検査に立会った。

## 第5 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は各企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。また、会計事務についても、おおむね適正であると認めた。

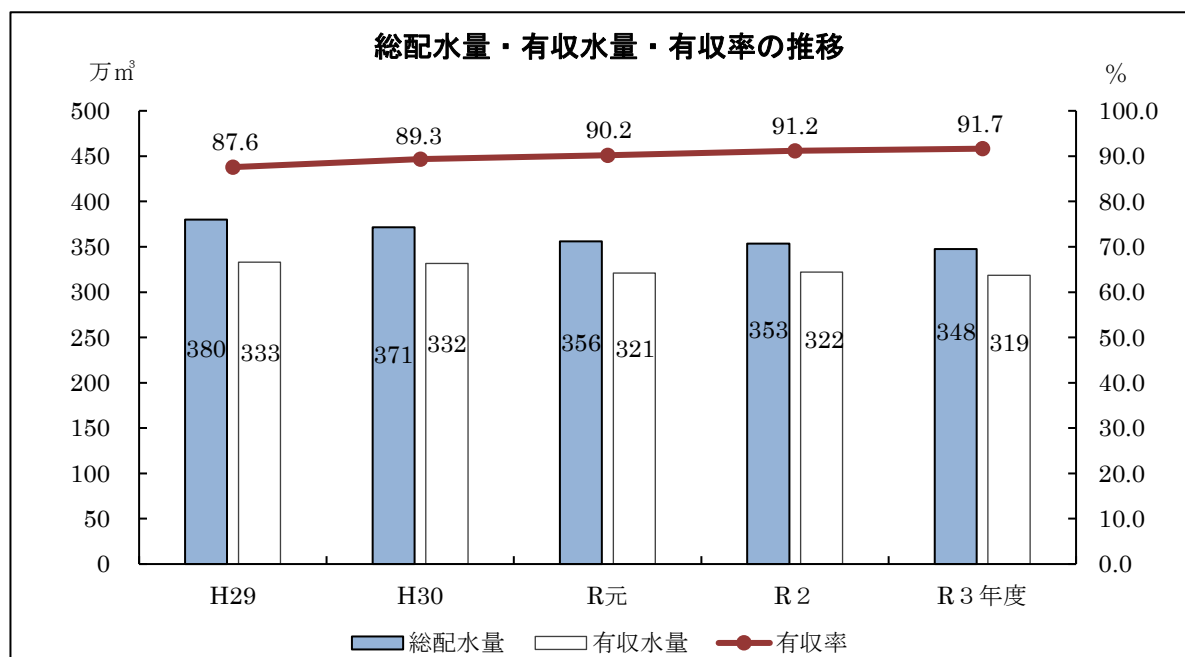
# 十日町市水道事業会計

# 1 業務状況

## (1) 給水業務実績

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
総人口(人)	49,750	50,723	△ 973	98.1	
計画給水人口(人)	40,200	40,200	0	100.0	
給水区域内人口(人)	28,838	29,098	△ 260	99.1	
給水人口(人)	28,809	29,074	△ 265	99.1	
普及率(%)	99.9	99.9	0.0	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水世帯数(世帯)	11,404	11,364	40	100.4	
給水栓数(栓)	12,335	12,311	24	100.2	
総配水量(m <sup>3</sup> )	3,476,579	3,534,281	△ 57,702	98.4	
有収水量(m <sup>3</sup> )	3,186,277	3,221,690	△ 35,413	98.9	
有収率(%)	91.7	91.2	0.5	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
職員数(人)	8	8	0	100.0	

※上記人口、世帯数、給水栓数及び職員数は、年度末の数値である。



給水世帯数、給水栓数は増加したが、給水人口は減少した。

総配水量(浄水場から配水池を經由して送水された全ての水量)は3,476,579 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ57,702 m<sup>3</sup>減少した。

有収水量(料金徴収の対象となった水量)は、前年度に比べ35,413 m<sup>3</sup>減少した。

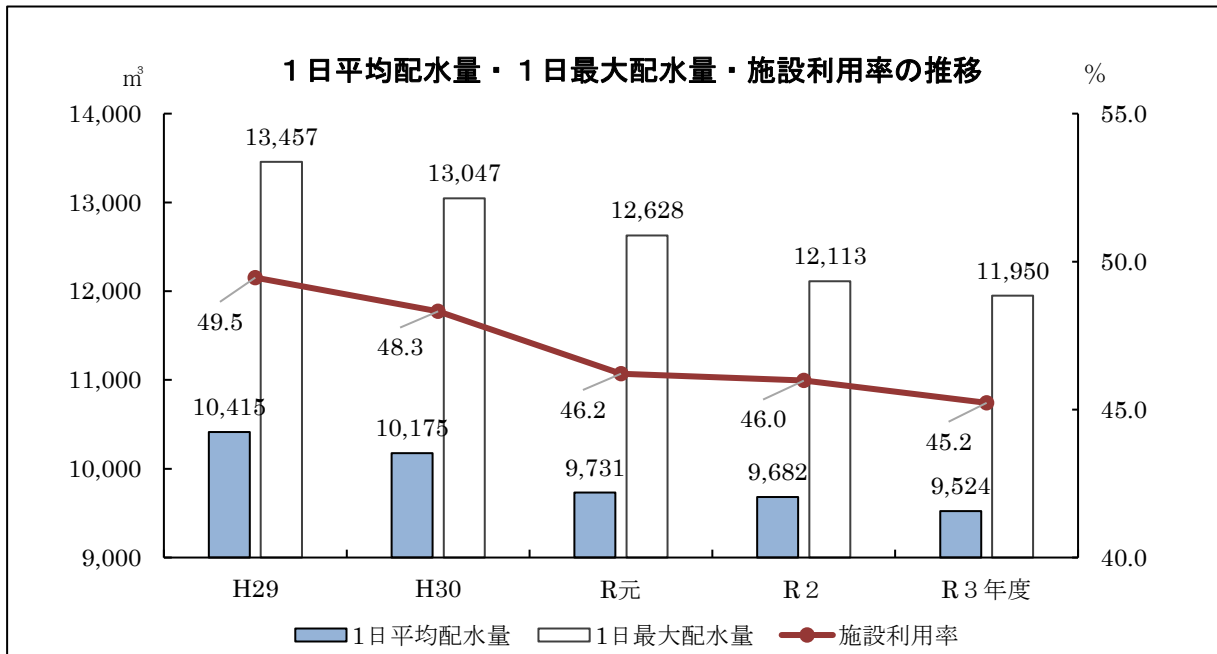
有収率(総配水量に対する有収水量の割合)は漏水修繕や老朽管の更新により91.7%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。



## (2) 施設の利用状況

(単位: m<sup>3</sup>・%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
1日配水能力 (A)	21,058	21,058	0	100.0
1日平均配水量 (B)	9,524	9,682	△ 158	98.4
1日最大配水量 (C)	11,950	12,113	△ 163	98.7
施設利用率 (B)/(A)×100	45.2	46.0	△ 0.8	-
最大稼働率 (C)/(A)×100	56.7	57.5	△ 0.8	-
負荷率 (B)/(C)×100	79.7	79.9	△ 0.2	-



1日平均配水量は9,524 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ158 m<sup>3</sup>減少した。

1日最大配水量(1月20日記録)は11,950 m<sup>3</sup>で、前年度(12月31日記録)に比べ163 m<sup>3</sup>減少した。

施設の平均利用率である施設利用率は0.8ポイント低下した。

施設の最大需要時の稼働状況を示す最大稼働率は、1日最大配水量の減少に伴い0.8ポイント低下した。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、1日平均配水量と1日最大配水量の差が前年度より縮小したため0.2ポイント低下した。

## 2 決算状況

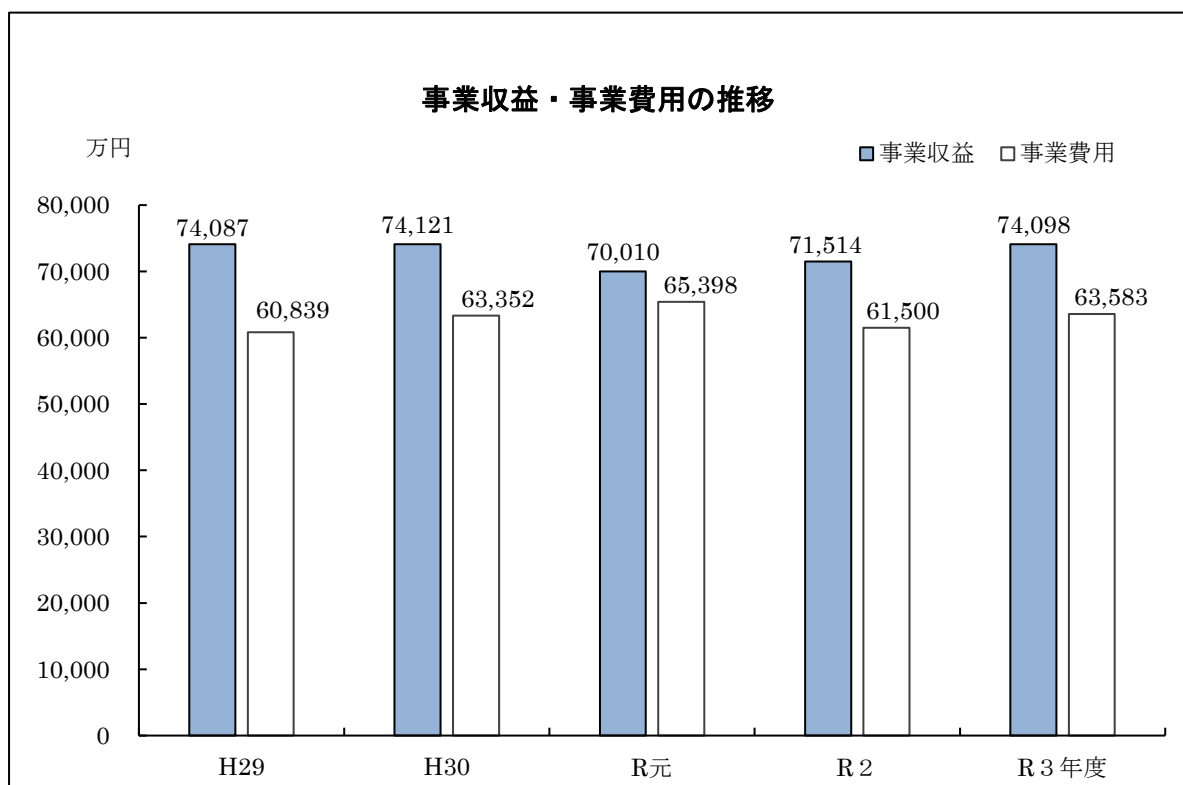
### (1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	水道事業収益	712,746,000	740,982,637	-	28,236,637	104.0
	1 営業収益	623,912,000	649,942,154	-	26,030,154	104.2
	2 営業外収益	88,779,000	90,987,683	-	2,208,683	102.5
	3 特別利益	55,000	52,800	-	△ 2,200	96.0
支 出	水道事業費用	692,849,000	635,833,677	0	57,015,323	91.8
	1 営業費用	642,937,000	590,323,067	0	52,613,933	91.8
	2 営業外費用	48,602,000	45,505,246	0	3,096,754	93.6
	3 特別損失	310,000	5,364	0	304,636	1.7
	4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。



事業収益の執行率は104.0%で、決算額は予算額より2,823万円の増となった。

事業費用の執行率は91.8%で、5,701万円が不用額となった。この主なものは営業費用5,261万円(執行率91.8%)である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	資本的収入	256,103,000	191,496,018	-	△ 64,606,982	74.8
	1 企業債	171,300,000	130,300,000	-	△ 41,000,000	76.1
	2 繰入金	2,939,000	2,099,000		△ 840,000	71.4
	3 補助金	8,641,000	8,641,000	-	0	100.0
	4 負担金	4,678,000	5,414,845	-	736,845	115.8
	5 補償金	62,000,000	41,290,173	-	△ 20,709,827	66.6
	6 加入金	6,545,000	3,751,000	-	△ 2,794,000	57.3
支 出	資本的支出	469,886,000	419,842,166	0	50,043,834	89.3
	1 建設改良費	307,723,000	257,680,492	0	50,042,508	83.7
	2 企業債償還金	162,163,000	162,161,674	0	1,326	100.0
	3 予備費	0	0	0	0	-
資本的収入額が資本的 支出額に対して不足する		-	△ 228,346,148	-	-	-

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的収入の執行率は74.8%で、決算額は予算額より6,460万円の減となった。この主なものは、企業債4,100万円(執行率76.1%)である。

資本的支出の執行率は89.3%で、建設改良費において5,004万円が不用額となった(執行率83.7%)である。

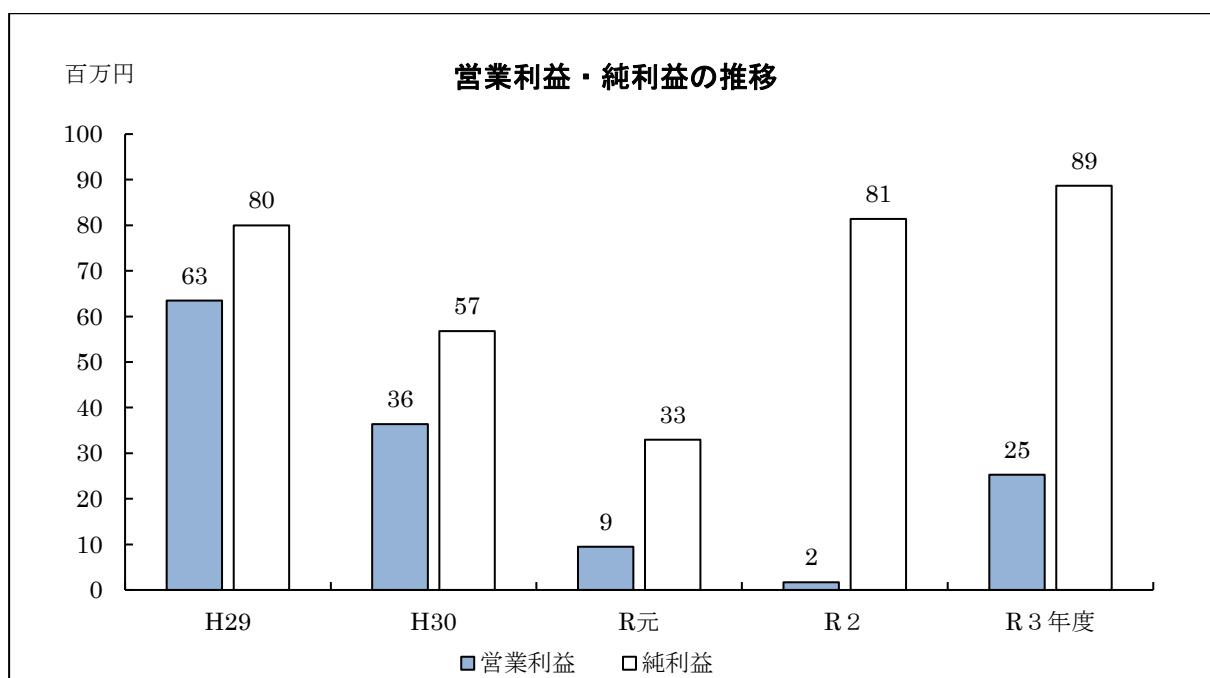
資本的収支不足額2億2,834万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,590万円、過年度損益勘定留保資金1億3,104万円、減債積立金8,139万円で補填されている。

### 3 経営状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
<b>水道事業収益</b>	681,736,597	100.0	660,390,859	100.0	21,345,738	103.2
営業収益	590,877,049	86.7	547,485,532	82.9	43,391,517	107.9
1 給水収益	590,623,092	86.6	547,308,965	82.9	43,314,127	107.9
2 その他営業収益	253,957	0.0	176,567	0.0	77,390	143.8
営業外収益	90,806,748	13.3	111,110,746	16.8	△ 20,303,998	81.7
1 他会計補助金	33,789,000	5.0	56,706,288	8.6	△ 22,917,288	59.6
2 他会計負担金	2,010,320	0.3	3,568,570	0.5	△ 1,558,250	56.3
3 長期前受金戻入	54,454,818	8.0	50,462,301	7.6	3,992,517	107.9
4 雑収益	552,610	0.1	373,587	0.1	179,023	147.9
特別利益	52,800	0.0	1,794,581	0.3	△ 1,741,781	2.9
1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 その他特別利益	52,800	0.0	1,794,581	0.3	△ 1,741,781	2.9
<b>水道事業費用</b>	593,062,730	100.0	579,000,586	100.0	14,062,144	102.4
営業費用	565,587,068	95.4	545,795,955	94.3	19,791,113	103.6
1 原水及び浄水費	160,115,807	27.0	160,102,495	27.7	13,312	100.0
2 配水及び給水費	36,239,595	6.1	39,707,766	6.9	△ 3,468,171	91.3
3 総係費	53,289,058	9.0	50,862,244	8.8	2,426,814	104.8
4 減価償却費	305,571,355	51.5	291,755,327	50.4	13,816,028	104.7
5 資産減耗費	10,371,253	1.7	3,368,123	0.6	7,003,130	307.9
営業外費用	27,470,784	4.6	33,190,291	5.7	△ 5,719,507	82.8
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,446,253	4.6	27,800,752	4.8	△ 354,499	98.7
2 雑支出	24,531	0.0	5,389,539	0.9	△ 5,365,008	0.5
特別損失	4,878	0.0	14,340	0.0	△ 9,462	34.0
1 過年度損益修正損	4,878	0.0	14,340	0.0	△ 9,462	34.0
2 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>経常利益</b>	88,625,945	100.0	79,610,032	100.0	9,015,913	111.3
営業利益	25,289,981	28.5	1,689,577	2.1	23,600,404	1,496.8
営業外利益	63,335,964	71.5	77,920,455	97.9	△ 14,584,491	81.3
特別損失	47,922	-	1,780,241	-	△ 1,732,319	-
<b>当年度純利益</b>	88,673,867	-	81,390,273	-	7,283,594	108.9

※ 消費税及び地方消費税を除く。



### (1) 経営収支

事業収益 6 億 8,173 万円に対し事業費用は 5 億 9,306 万円で、当年度純利益は 8,867 万円となり、前年度に比べ 728 万円増加した。

### (2) 事業収益

事業収益 6 億 8,173 万円は、前年度に比べ 2,134 万円 (3.2%) 増加した。

増加の主なものは、営業収益のうちの給水収益 4,331 万円の増加によるものであるが、減少した主なものは、営業外収益のうちの他会計補助金が前年度に比べ 2,030 万円の減少となっている。

給水収益については、新型コロナウイルス感染症の地域経済対策としての減免措置が終了したことにより増収となったもの。また、他会計補助金が減収したのは一般会計からの繰入金により給水収益分を全額補填していた補助金が減少したためである。

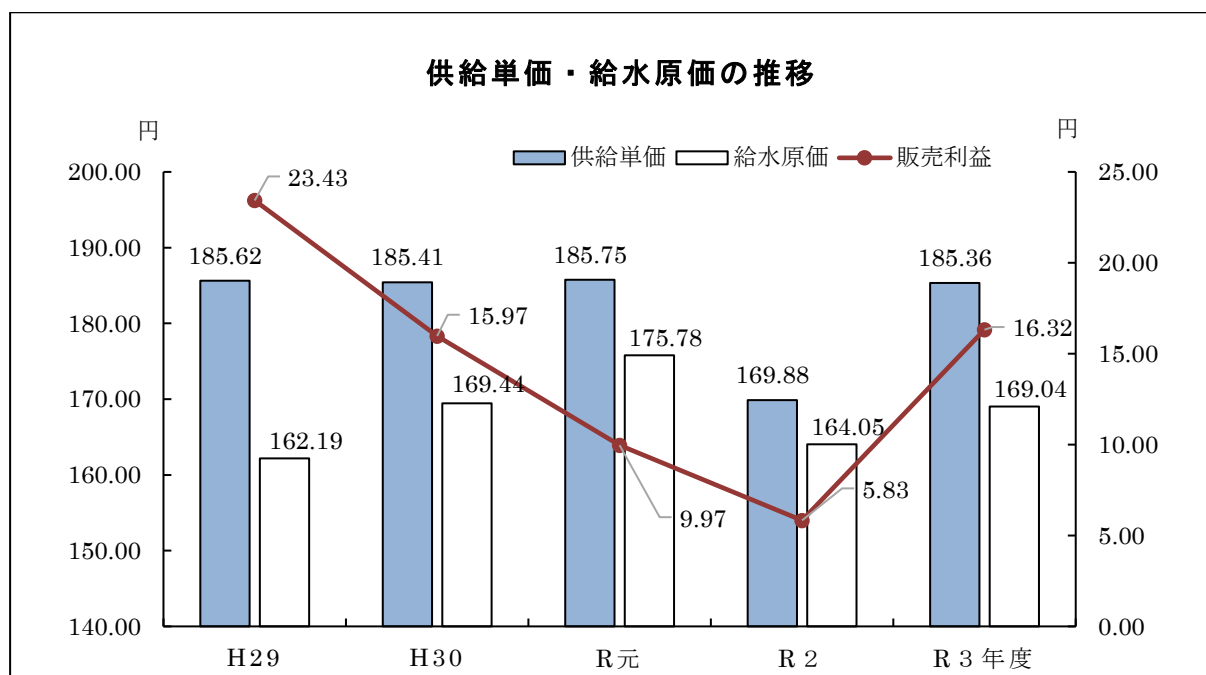
### (3) 事業費用

事業費用 5 億 9,306 万円は、前年度に比べ 1,406 万円 (2.4%) 増加した。

増加の主なものは、営業費用 1,979 万円 (3.6%) のうちの減価償却費 1,381 万円、資産減耗費 700 万円である。

営業損益については、営業収益 5 億 9,087 万円に対し、営業費用は 5 億 6,558 万円で、営業利益 2,528 万円となっている。

#### (4) 供給単価と給水原価の推移(1 m<sup>3</sup>当たり)



(単位:円・m<sup>3</sup>)

区分	算式	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減
供給単価	給水収益÷年間総有収水量	185.36	169.88	15.48
給水原価	経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+ +附帯工事費用)-長期前受金戻入÷年間総有収水量	169.04	164.05	4.99
販売利益	供給単価 - 給水原価	16.32	5.83	10.49

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 185.36 円となり、前年度に比較して 15.48 円増加したが、前年度は新型コロナウイルス感染症の地域経済対策での減免相当分を反映しており、供給単価は、前々年度 (185.75 円) 並みとなっている。

給水原価は 169.04 円となり、前年度に比較して 4.99 円増加した。

供給単価から給水原価を差し引いた 1 m<sup>3</sup>当たりの販売利益は 16.32 円で、前年度より 10.49 円増加した。

## 4 財政状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
<b>資産合計</b>	8,145,663,608	100.0	7,892,254,283	100.0	253,409,325	103.2
固定資産	7,050,840,175	86.6	6,860,951,130	86.9	189,889,045	102.8
1 有形固定資産	7,047,386,980	86.5	6,856,066,130	86.9	191,320,850	102.8
2 無形固定資産	3,453,195	0.0	4,885,000	0.1	△ 1,431,805	70.7
流動資産	1,094,823,433	13.4	1,031,303,153	13.1	63,520,280	106.2
1 現金・預金	1,075,979,795	13.2	992,491,182	12.6	83,488,613	108.4
2 未収金	15,850,566	0.2	36,403,791	0.5	△ 20,553,225	43.5
3 貯蔵品	2,993,072	0.0	2,408,180	0.0	584,892	124.3
4 前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>負債資本合計</b>	8,145,663,608	100.0	7,892,254,283	100.0	253,409,325	103.2
<b>負債</b>	4,236,017,760	52.0	4,071,282,302	51.6	164,735,458	104.0
固定負債	2,814,079,412	34.5	2,712,581,744	34.4	101,497,668	103.7
1 企業債	2,814,079,412	34.5	2,676,031,744	33.9	138,047,668	105.2
2 引当金	0	0.0	36,550,000	0.5	△ 36,550,000	0.0
流動負債	205,631,666	2.5	187,043,510	2.4	18,588,156	109.9
1 企業債	172,518,673	2.1	153,800,654	1.9	18,718,019	112.2
2 未払金	28,451,993	0.3	26,482,856	0.3	1,969,137	107.4
3 引当金	2,661,000	0.0	4,760,000	0.1	△ 2,099,000	55.9
4 その他流動負債	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	100.0
繰延収益	1,216,306,682	14.9	1,171,657,048	14.8	44,649,634	103.8
1 長期前受金	3,068,803,797	37.7	2,969,511,189	37.6	99,292,608	103.3
収益化累計額	△ 1,852,497,115	△ 22.7	△ 1,797,854,141	△ 22.8	△ 54,642,974	103.0
<b>資本</b>	3,909,645,848	48.0	3,820,971,981	48.4	88,673,867	102.3
資本金	3,578,975,746	43.9	3,546,014,414	44.9	32,961,332	100.9
剰余金	330,670,102	4.1	274,957,567	3.5	55,712,535	120.3
1 資本剰余金	605,962	0.0	605,962	0.0	0	100.0
イ 受贈財産評価額	605,962	0.0	605,962	0.0	0	100.0
2 利益剰余金	330,064,140	4.1	274,351,605	3.5	55,712,535	120.3
イ 建設改良積立金	160,000,000	2.0	160,000,000	2.0	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	170,064,140	2.1	114,351,605	1.4	55,712,535	148.7

※ 消費税及び地方消費税を除く。

### (1) 資産

資産合計は81億4,566万円で、前年度に比べ2億5,340万円(3.2%)増加した。

内、固定資産は70億5,084万円で、前年度に比べ1億8,988万円(2.8%)増加した。流動資産は10億9,482万円で、前年度に比べ6,352万円(6.2%)増加した。増加した主なものは、現金・預金8,348万円(8.4%)である。

## (2) 負債

負債は42億3,601万円で、前年度に比べ1億6,473万円(4.0%)増加した。

内、固定負債は28億1,407万円で、前年度に比べ1億149万円(3.7%)増加した。増加した主なものは、企業債1億3,804万円(5.2%)である。

流動負債は2億563万円で、前年度に比べ1,858万円(9.9%)増加した。増加した主なものは、企業債1,871万円(12.2%)である。

繰延収益は12億1,630万円で、前年度に比べ4,464万円(3.8%)増加した。

## (3) 資本

資本は39億964万円で、前年度に比べ8,867万円(2.3%)増加した。

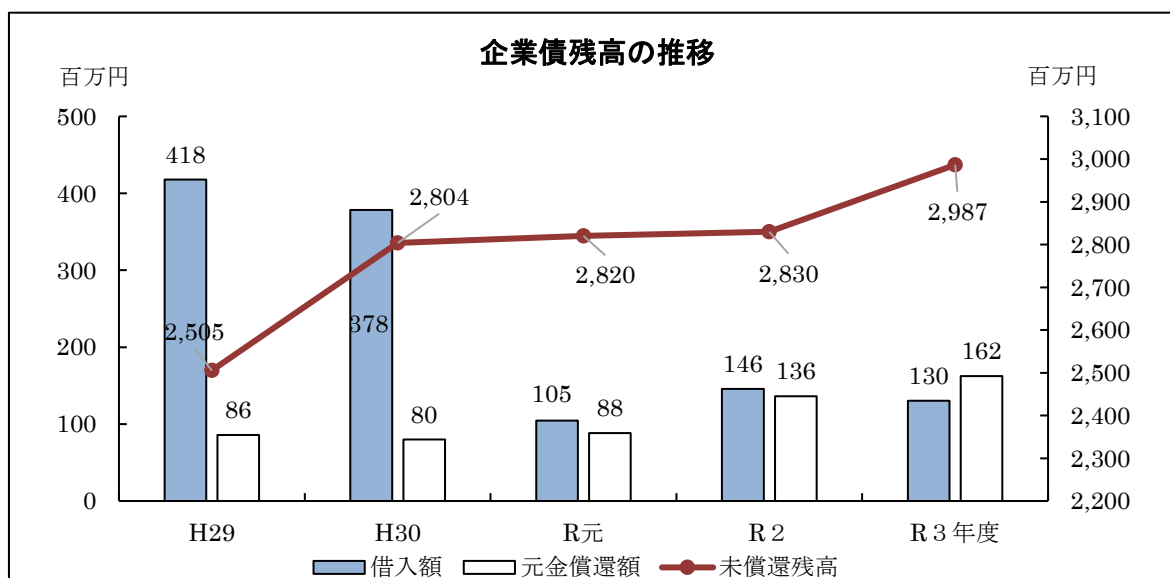
内、資本金は35億7,897万円で、前年度に比べ3,296万円(0.9%)増加した。

剰余金は3億3,067万円で、前年度に比べ5,571万円(20.3%)増加した。

## (4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
借入額	130,300,000	145,900,000	△ 15,600,000	89.3
元金償還額	162,161,674	136,164,257	25,997,417	119.1
未償還残高	2,986,598,085	2,829,832,398	156,765,687	105.5



企業債の借入額は1億3,030万円で、前年度に比べ1,560万円(10.7%)減少した。

元金償還額は1億6,216万円で、前年度に比べ2,599万円(19.1%)増加した。

未償還残高は29億8,659万円で、簡水からの承継分が影響し前年度に比べ1億5,676万円(5.5%)増加した。



## 5 資金の状況

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度
			増減
当年度純利益	88,673,867	81,390,273	7,283,594
減価償却費	305,571,355	291,755,327	13,816,028
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,130,612	△ 1,119,185	3,249,797
引当金の増減額(△は減少)	△ 38,649,000	△ 49,332,000	10,683,000
長期前受金戻入額	△ 54,454,818	△ 50,462,301	△ 3,992,517
支払利息	27,446,253	27,800,752	△ 354,499
固定資産除却費	10,371,253	3,368,123	7,003,130
未収金の増減額(△は増加)	1,663,458	3,310,632	△ 1,647,174
未払金の増減額(△は減少)	1,744,448	△ 5,618,652	7,363,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 584,892	△ 95,100	△ 489,792
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	△ 104,361,296	104,361,296
小計	343,912,536	196,636,573	147,275,963
利息の支払額	△ 27,446,253	△ 27,800,752	354,499
業務活動によるキャッシュ・フロー	316,466,283	168,835,821	147,630,462
有形固定資産の取得による支出	△ 236,294,750	△ 289,732,122	53,437,372
固定資産会計間移行分	△ 37,528,229	0	△ 37,528,229
国庫補助金等による収入	7,925,128	19,825,165	△ 11,900,037
一般会計又は他の特別会計からの繰入金 による収入	64,781,855	54,905,052	9,876,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,115,996	△ 215,001,905	13,885,909
一時借入れによる収入	0	30,000,000	△ 30,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 30,000,000	30,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	130,300,000	145,900,000	△ 15,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債 の償還による支出	△ 162,161,674	△ 136,164,257	△ 25,997,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,861,674	9,735,743	△ 41,597,417
資金増加額(又は減少額)	83,488,613	△ 36,430,341	119,918,954
資金期首残高	992,491,182	1,028,921,523	△ 36,430,341
資金期末残高	1,075,979,795	992,491,182	83,488,613

資金期末残高は10億7,597万円で、前年度に比べ8,348万円(8.4%)増加した。

## 6 経営分析

### (1) 構成比率

(単位:%)

区分	算式	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.9	63.3
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	86.6	86.9

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.4ポイント減少した。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、前年度に比べ0.3ポイント減少した。

### (2) 財務比率

(単位:%)

区分	算式	令和3年度	令和2年度
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.8	89.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	532.4	551.4
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	531.0	550.1

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの立場から、比率は100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を対比して、短期債務に対する支払能力を示すものである。流動性を確保するため、比率は200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債権が発生していることになる。当年度は、前年度に比べ19.0ポイント低下した。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ19.1ポイント低下した。

### (3) 収益率

(単位:%)

区分	算式	令和3年度	令和2年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.0	114.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事(事業)収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事(事業)費用}} \times 100$	104.5	100.3
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	114.9	113.7

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、事業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、営業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ4.2ポイント上昇した。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

前年度に比べ改善されてはいるが、数値が100%に近いことから、引き続き経営改善への取組が必要である。

## 7 むすび

令和3年度の業務状況について前年度と比較すると、給水人口及び有収水量は人口減少の影響により減少したが、有収率は0.5%増加している。これは、漏水の影響が前年度より少なかったこと、漏水修繕や老朽管の更新工事の実施によるものと考えられる。

経営状況については、水道事業収益が6億8,173万円となり前年度と比較すると、2,134万円増加した。給水収益は昨年度、新型コロナウイルス感染症の地域経済対策として、令和2年6月検針分から6か月間、水道基本料金を50%減免し、一般会計からの繰入金により全額補填されていたが、本年度は減免措置が終了しているため、給水収益は前年度より4,331万円増加した。水道事業費用は5億9,306万円となり前年度と比較すると1,406万円の増加にとどまったことにより、当年度の純利益は前年度より728万円増加し、8,867万円となった。

建設改良費については、前年度同様、老朽管布設替工事、耐震化工事等を実施したことにより前年度に比べ5,924万円減少し、2億5,768万円となった。

企業債発行額については、1億3,030万円となり、償還額は1億6,216万円で期末企業債残高は29億8,659万円となった。この中には十日町浄水場改築事業に関する返済分のほか、令和3年度より川西簡易水道事業の統合による簡水承継分の1億8,862万円が含まれており、債務は引き続き高い水準にある。

令和2年11月に発生確認された新型コロナウイルス感染症の対策によって、うがい、手洗いが励行され浸透してきたが、重症度の度合いが低下するに従い、徐々に平時の生活に戻ると思われる。

地方公営企業は、その本来の目的である公共の福祉を増進するため、常に市民に対し公平で安定したサービスの提供が求められている。

十日町市新水道ビジョンによると市の上水道施設の老朽化の状況は、類似団体平均より高い状況にあり、水道管の耐用年数が概ね40年程度とされる中、他事業に関連する配水管布設替工事を優先する結果、管路の更新工事が間に合っていないとされている。

中長期的視点に立ち、収支バランスを確保した上で、令和3年度に健全経営の指針として策定した十日町市新水道ビジョンに基づいて経営基盤の強化を図り、引き続き安全で安心な水の安定供給に努められたい。

# 決算審査資料

## (水道事業)

第1表	損益計算書構成比率表	17
第2表	費用使途別比率表	19
第3表	費用節別比率表	21
第4表	貸借対照表構成比率表	23

第1表 損益計算書構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 営業費用	565,587,068	545,795,955	95.4	94.3	103.6
(1) 原水及び浄水費	160,115,807	160,102,495	27.0	27.7	100.0
(2) 配水及び給水費	36,239,595	39,707,766	6.1	6.9	91.3
(3) 総係費	53,289,058	50,862,244	9.0	8.8	104.8
(4) 減価償却費	305,571,355	291,755,327	51.5	50.4	104.7
(5) 資産減耗費	10,371,253	3,368,123	1.7	0.6	307.9
2 営業外費用	27,470,784	33,190,291	4.6	5.7	82.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,446,253	27,800,752	4.6	4.8	98.7
(2) 雑支出	24,531	5,389,539	0.0	0.9	0.5
3 特別損失	4,878	14,340	0.0	0.0	34.0
(1) 過年度損益修正損	4,878	14,340	0.0	0.0	34.0
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
小 計	593,062,730	579,000,586	100.0	100.0	102.4
当年度純利益	88,673,867	81,390,273	-	-	108.9
合 計	681,736,597	660,390,859	-	-	103.2

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 営業収益	590,877,049	547,485,532	86.7	82.9	107.9
(1) 給水収益	590,623,092	547,308,965	86.6	82.9	107.9
(2) その他営業収益	253,957	176,567	0.0	0.0	143.8
2 営業外収益	90,806,748	111,110,746	13.3	16.8	81.7
(1) 他会計補助金	33,789,000	56,706,288	5.0	8.6	59.6
(2) 他会計負担金	2,010,320	3,568,570	0.3	0.5	56.3
(3) 長期前受金戻入	54,454,818	50,462,301	8.0	7.6	107.9
(4) 雑収益	552,610	373,587	0.1	0.1	147.9
3 特別利益	52,800	1,794,581	0.0	0.3	2.9
(1) 固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	-
(2) その他特別利益	52,800	1,794,581	0.0	0.3	2.9
小 計	681,736,597	660,390,859	100.0	100.0	103.2
合 計	681,736,597	660,390,859	-	-	103.2

## 第2表 費用使途別比率表

( 人件費 )

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 営業費用	32,649,075	30,812,505	100.0	100.0	106.0
(1) 原水及び浄水費	3,308,516	3,186,336	10.1	10.3	103.8
(2) 配水及び給水費	12,305,372	12,105,460	37.7	39.3	101.7
(3) 総係費	17,035,187	15,520,709	52.2	50.4	109.8
(4) 減価償却費	0	0	0.0	0.0	-
(5) 資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-
(2) 雑支出	0	0	0.0	0.0	-
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	32,649,075	30,812,505	100.0	100.0	106.0

※ 人件費は、給料、手当、報酬、賞与引当金繰入額、法定福利費とする。



( 物件費及びその他の経費 )

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 営業費用	532,937,993	514,983,450	95.1	93.9	103.5
(1) 原水及び浄水費	156,807,291	156,916,159	28.0	28.6	99.9
(2) 配水及び給水費	23,934,223	27,602,306	4.3	5.0	86.7
(3) 総係費	36,253,871	35,341,535	6.5	6.4	102.6
(4) 減価償却費	305,571,355	291,755,327	54.5	53.2	104.7
(5) 資産減耗費	10,371,253	3,368,123	1.9	0.6	307.9
2 営業外費用	27,470,784	33,190,291	4.9	6.1	82.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,446,253	27,800,752	4.9	5.1	98.7
(2) 雑支出	24,531	5,389,539	0.0	1.0	0.5
3 特別損失	4,878	14,340	0.0	0.0	34.0
(1) 過年度損益修正損	4,878	14,340	0.0	0.0	34.0
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	560,413,655	548,188,081	100.0	100.0	102.2

第3表 費用節別比率表

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
給料	17,434,200	16,361,400	2.9	2.8	106.6
手当	7,157,728	6,939,922	1.2	1.2	103.1
賞与引当金繰入額	2,661,000	2,544,000	0.4	0.4	104.6
法定福利費	5,280,647	4,967,183	0.9	0.9	106.3
報酬	115,500	0	0.0	0.0	皆増
旅費	240,678	0	0.0	0.0	皆増
備用品費	1,989,414	2,196,585	0.3	0.4	90.6
燃料費	262,932	402,287	0.0	0.1	65.4
光熱水費	613,029	524,789	0.1	0.1	116.8
印刷製本費	973,603	869,445	0.2	0.2	112.0
通信運搬費	3,598,428	3,147,720	0.6	0.5	114.3
広告料	26,000	26,000	0.0	0.0	100.0
委託料	99,457,376	99,344,412	16.8	17.2	100.1
手数料	11,620,807	12,244,330	2.0	2.1	94.9
賃借料	2,675,198	2,888,090	0.5	0.5	92.6
修繕費	9,327,656	9,168,007	1.6	1.6	101.7
路面復旧費	7,413,100	10,989,200	1.2	1.9	67.5
動力費	72,935,521	73,777,141	12.3	12.7	98.9

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
薬品費	2,497,966	2,650,474	0.4	0.5	94.2
材料費	50,000	50,000	0.0	0.0	100.0
研修費	236,364	0	0.0	0.0	皆増
食糧費	0	3,637	0.0	0.0	0.0
会費負担金	239,114	244,793	0.0	0.0	97.7
保険料	473,599	495,890	0.1	0.1	95.5
公課費	65,600	72,200	0.0	0.0	90.9
貸倒引当金繰入額	2,299,000	765,000	0.4	0.1	300.5
有形固定資産 減価償却費	304,139,550	290,323,522	51.3	50.1	104.8
無形固定資産 減価償却費	1,431,805	1,431,805	0.2	0.2	100.0
固定資産除却費	10,371,253	3,368,123	1.7	0.6	307.9
たな卸資産減耗費	0	0	0.0	0.0	—
企業債利息	27,446,253	27,800,752	4.6	4.8	98.7
その他雑支出	24,531	5,389,539	0.0	0.9	0.5
過年度損益修正損	4,878	14,340	0.0	0.0	34.0
合 計	593,062,730	579,000,586	100.0	100.0	102.4

第4表 貸借対照表構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 固定資産	7,050,840,175	6,860,951,130	86.6	86.9	102.8
(1) 有形固定資産	7,047,386,980	6,856,066,130	86.5	86.9	102.8
イ 土地	108,472,597	107,665,685	1.3	1.4	100.7
ロ 建物	762,342,632	783,714,540	9.4	9.9	97.3
ハ 建物附属設備	127,260,548	100,541,303	1.6	1.3	126.6
ニ 構築物	4,407,351,901	4,172,298,268	54.1	52.9	105.6
ホ 機械及び装置	1,593,822,469	1,646,091,648	19.6	20.9	96.8
ヘ 車両運搬具	1,725,212	2,023,546	0.0	0.0	85.3
ト 工具器具備品	2,032,823	1,605,110	0.0	0.0	126.6
チ 建設仮勘定	44,044,000	41,709,794	0.5	0.5	105.6
リ その他有形固定資産	334,798	416,236	0.0	0.0	80.4
(2) 無形固定資産	3,453,195	4,885,000	0.0	0.1	70.7
イ 庁舎利用権	3,453,195	4,885,000	0.0	0.1	70.7
2 流動資産	1,094,823,433	1,031,303,153	13.4	13.1	106.2
(1) 現金・預金	1,075,979,795	992,491,182	13.2	12.6	108.4
(2) 未収金	15,850,566	36,403,791	0.2	0.5	43.5
(3) 貯蔵品	2,993,072	2,408,180	0.0	0.0	124.3
(4) 前払金	0	0	0.0	0.0	—
資産合計	8,145,663,608	7,892,254,283	100.0	100.0	103.2

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
<b>3 固定負債</b>	2,814,079,412	2,712,581,744	34.5	34.4	103.7
(1) 企業債	2,814,079,412	2,676,031,744	34.5	33.9	105.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,814,079,412	2,676,031,744	34.5	33.9	105.2
(2) 引当金	0	36,550,000	0.0	0.5	皆減
イ 修繕引当金	0	36,550,000	0.0	0.5	皆減
<b>4 流動負債</b>	205,631,666	187,043,510	2.5	2.4	109.9
(1) 企業債	172,518,673	153,800,654	2.1	1.9	112.2
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	172,518,673	153,800,654	2.1	1.9	112.2
(2) 未払金	28,451,993	26,482,856	0.3	0.3	107.4
(3) 引当金	2,661,000	4,760,000	0.0	0.1	55.9
イ 賞与引当金	2,661,000	2,544,000	0.0	0.0	104.6
ロ 修繕引当金	0	2,216,000	0.0	0.0	皆減
(4) その他流動負債	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0	100.0
<b>5 繰延収益</b>	1,216,306,682	1,171,657,048	14.9	14.8	103.8
(1) 長期前受金	3,068,803,797	2,969,511,189	37.7	37.6	103.3
収益化累計額	△ 1,852,497,115	△ 1,797,854,141	△ 22.7	△ 22.8	103.0
負債合計	4,236,017,760	4,071,282,302	52.0	51.6	104.0
<b>6 資本金</b>	3,578,975,746	3,546,014,414	43.9	44.9	100.9
<b>7 剰余金</b>	330,670,102	274,957,567	4.1	3.5	120.3
(1) 資本剰余金	605,962	605,962	0.0	0.0	100.0
イ 受贈財産評価額	605,962	605,962	0.0	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	330,064,140	274,351,605	4.1	3.5	120.3
イ 建設改良積立金	160,000,000	160,000,000	2.0	2.0	100.0
ロ 当年度未処分利益 剰余金	170,064,140	114,351,605	2.1	1.4	148.7
資本合計	3,909,645,848	3,820,971,981	48.0	48.4	102.3
負債及び資本合計	8,145,663,608	7,892,254,283	100.0	100.0	103.2



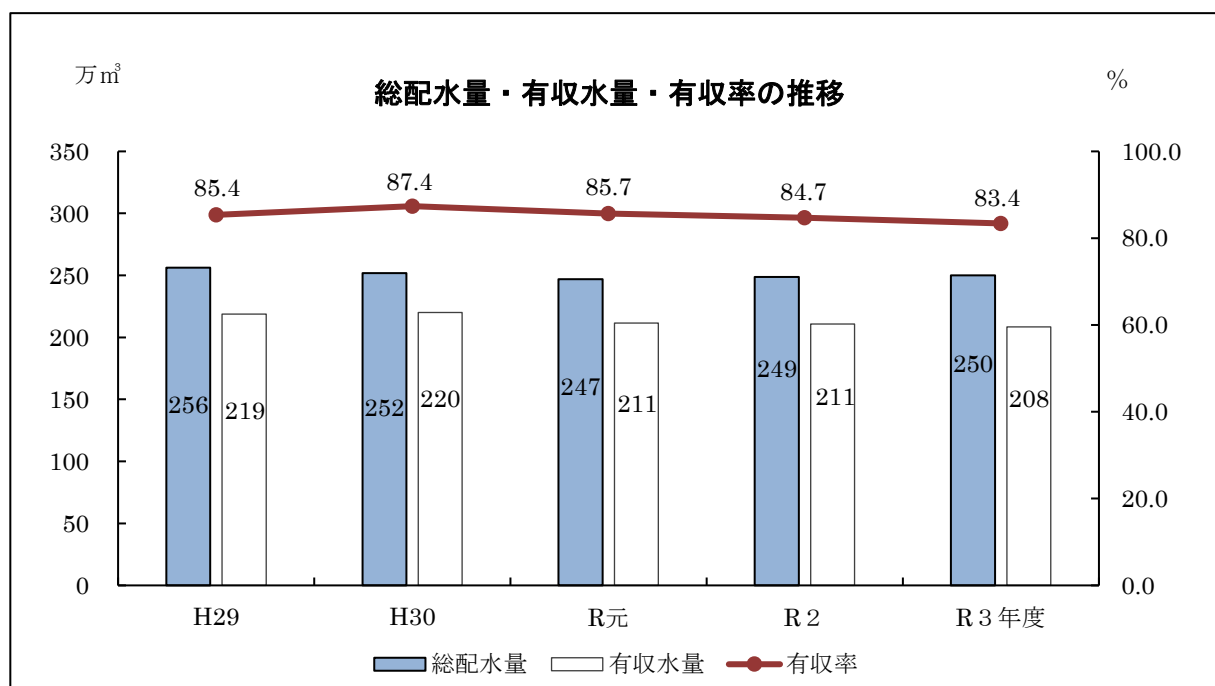
# 十日町市簡易水道事業会計

# 1 業務状況

## (1) 給水業務実績

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
総人口(人)	49,750	50,723	△ 973	98.1	
計画給水人口(人)	30,915	31,345	△ 430	98.6	
給水区域内人口(人)	20,427	21,115	△ 688	96.7	
給水人口(人)	20,266	20,918	△ 652	96.9	
普及率(%)	99.2	99.1	0.1	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{区域内人口}} \times 100$
給水世帯数(世帯)	7,912	8,029	△ 117	98.5	
給水栓数(栓)	8,017	8,242	△ 225	97.3	
総配水量(m <sup>3</sup> )	2,499,419	2,486,523	12,896	100.5	
有収水量(m <sup>3</sup> )	2,084,790	2,107,255	△ 22,465	98.9	
有収率(%)	83.4	84.7	△ 1.3	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
職員数(人)	7	7	0	100.0	

※上記人口、世帯数、給水栓数及び職員数は、年度末の数値である。



給水人口は20,266人で、前年度に比べ652人減少した。

総配水量(浄水場から配水池を経由して送水された全ての水量)は2,499,419 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ12,896 m<sup>3</sup>増加した。

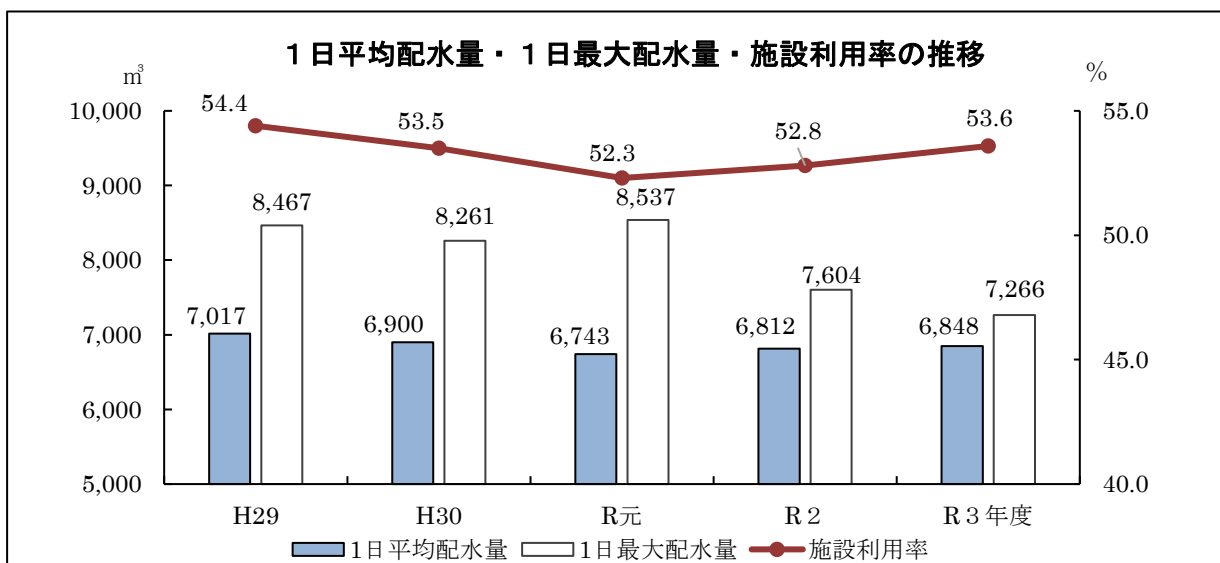
有収水量(料金徴収の対象となった水量)は給水人口の減少などにより2,084,790 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ22,465 m<sup>3</sup>減少した。有収率(総配水量に対する有収水量の割合)は83.4%となり、前年度に比べ1.3ポイント減少した。



## (2) 施設の利用状況

(単位: m<sup>3</sup>・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
1日配水能力 (A)	12,778	12,898	△ 120	99.1
1日平均配水量 (B)	6,848	6,812	36	100.5
1日最大配水量 (C)	7,266	7,604	△ 338	95.6
施設利用率 (B)/(A)×100	53.6	52.8	0.8	-
最大稼働率 (C)/(A)×100	56.9	59.0	△ 2.1	-
負荷率 (B)/(C)×100	94.2	89.6	4.6	-



1日平均配水量は6,848 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ36 m<sup>3</sup>増加した。

1日最大配水量(8月2日記録)は7,266 m<sup>3</sup>で、前年度(8月14日記録)に比べ338 m<sup>3</sup>減少した。

施設の平均利用率である施設利用率は0.8ポイント上昇した。

施設の最大需要時の稼働状況を示す最大稼働率は、1日最大配水量の減少に伴い2.1ポイント低下した。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、1日平均配水量と1日最大配水量の差が前年度より縮小したため4.6ポイント上昇した。

## 2 決算状況

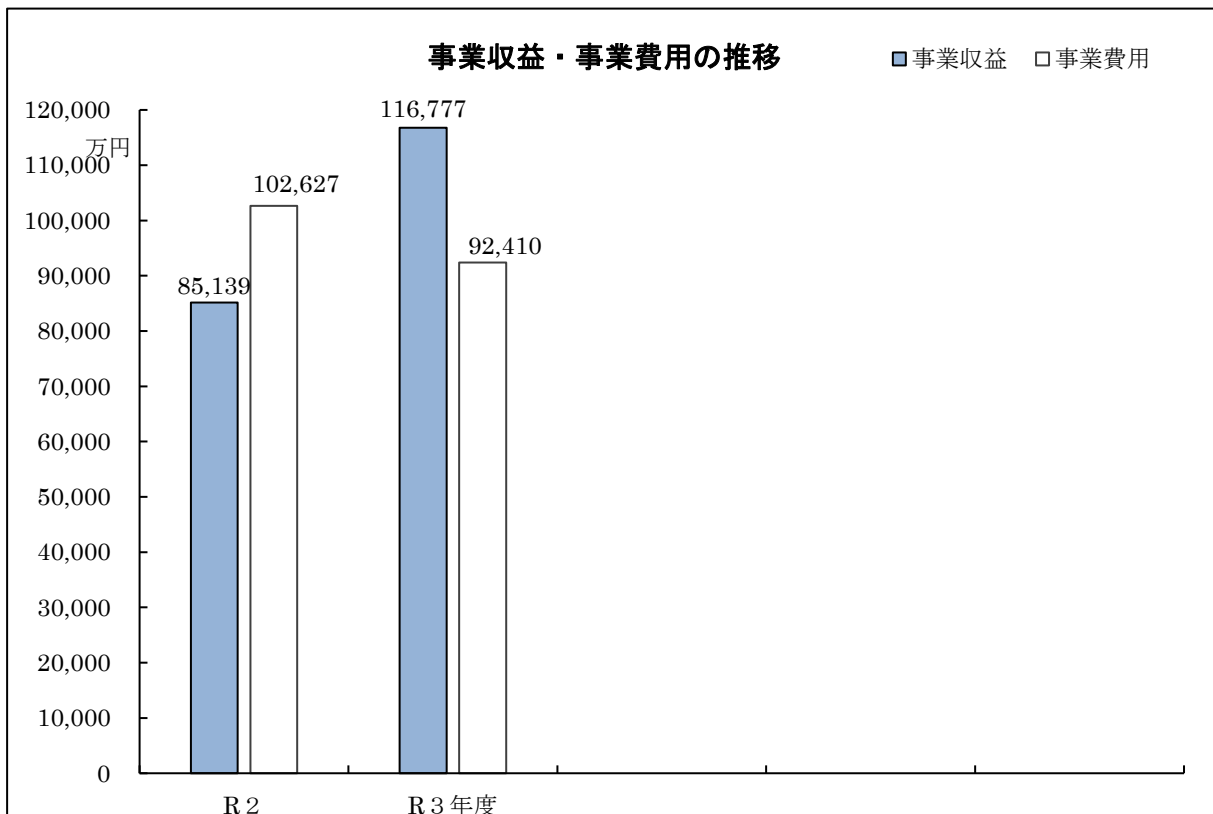
### (1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	水道事業収益	1,253,297,000	1,167,768,653	-	△ 85,528,347	93.2
	1 営業収益	406,195,000	436,731,457	-	30,536,457	107.5
	2 営業外収益	847,049,000	730,893,744	-	△ 116,155,256	86.3
	3 特別利益	53,000	143,452	-	90,452	270.7
支 出	水道事業費用	1,036,374,000	924,101,454	0	112,272,546	89.2
	1 営業費用	959,124,000	851,961,415	0	107,162,585	88.8
	2 営業外費用	76,150,000	72,124,417	0	4,025,583	94.7
	3 特別損失	100,000	15,622	0	84,378	15.6
	4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。



事業収益の執行率は93.2%で、決算額は予算額より8,552万円の減となった。  
事業費用の執行率は89.2%で、1億1,227万円が不用額となった。主なものは営業費用1億716万円(執行率88.8%)である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	資本的収入	1,070,120,000	939,458,572	-	△ 130,661,428	87.8
	1 企業債	610,100,000	500,600,000	-	△ 109,500,000	82.1
	2 繰入金	161,575,000	161,575,000	-	0	100.0
	3 補助金	257,495,000	257,495,000	-	0	100.0
	4 負担金	6,131,000	5,763,212	-	△ 367,788	94.0
	5 補償金	32,805,000	11,890,260	-	△ 20,914,740	36.2
	6 加入金	2,014,000	2,135,100	-	121,100	106.0
支 出	資本的支出	1,234,817,000	1,097,155,394	61,800,000	75,861,606	88.9
	1 建設改良費	781,289,000	643,628,058	61,800,000	75,860,942	82.4
	2 企業債償還金	453,528,000	453,527,336	0	664	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に対して不足する		-	△ 157,696,822	-	-	-

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的収入の執行率は87.8%で、決算額は予算額より1億3,066万円の減となった。この主なものは、企業債5億60万円(執行率82.1%)である。

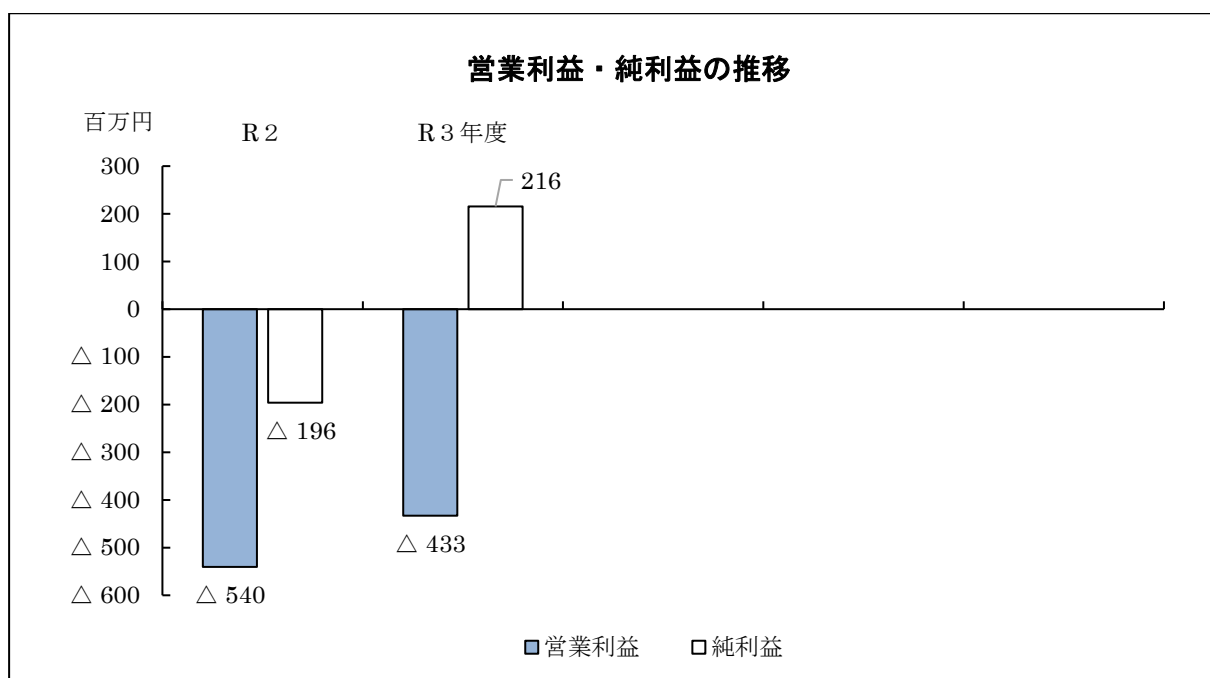
資本的支出の執行率は88.9%で、建設改良費において6,180万円の翌年度繰越額が発生したことなどから7,586万円が不用額となった。不用額の主なものは、建設改良費7,586万円(執行率82.4%)である。

資本的収支不足額1億5,769万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,720万円、過年度引継金435万円及び過年度損益勘定留保資金1億2,613万円で補填されている。

### 3 経営状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
<b>水道事業収益</b>	1,128,679,319	100.0	815,262,624	100.0	313,416,695	138.4
営業収益	397,722,248	35.2	368,315,524	45.2	29,406,724	108.0
1 給水収益	390,092,726	34.6	360,128,543	44.2	29,964,183	108.3
2 受託事業収益	7,480,711	0.7	7,209,432	0.9	271,279	103.8
3 その他営業収益	148,811	0.0	977,549	0.1	△ 828,738	15.2
営業外収益	730,813,619	64.7	446,854,699	54.8	283,958,920	163.5
1 他会計補助金	359,920,559	31.9	58,273,214	7.1	301,647,345	617.6
2 他会計負担金	113,932,021	10.1	103,449,475	12.7	10,482,546	110.1
3 長期前受金戻入	256,576,387	22.7	284,966,131	35.0	△ 28,389,744	90.0
4 雑収益	384,652	0.0	165,879	0.0	218,773	231.9
特別利益	143,452	0.0	92,401	0.0	51,051	155.2
1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 その他特別利益	143,452	0.0	92,401	0.0	51,051	155.2
<b>水道事業費用</b>	913,156,243	100.0	1,011,593,183	100.0	△ 98,436,940	90.3
営業費用	830,584,869	91.0	908,588,343	89.8	△ 78,003,474	91.4
1 原水及び浄水費	191,773,454	21.0	190,530,861	18.8	1,242,593	100.7
2 配水及び給水費	27,373,109	3.0	38,206,720	3.8	△ 10,833,611	71.6
3 受託事業費	11,768,233	1.3	11,943,352	1.2	△ 175,119	98.5
4 総係費	30,292,472	3.3	30,236,746	3.0	55,726	100.2
5 減価償却費	551,672,157	60.4	617,545,340	61.0	△ 65,873,183	89.3
6 資産減耗費	17,705,444	1.9	20,125,324	2.0	△ 2,419,880	88.0
営業外費用	82,557,171	9.0	88,038,411	8.7	△ 5,481,240	93.8
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,358,817	7.4	74,610,168	7.4	△ 7,251,351	90.3
2 補助金	3,518,000	0.4	0	0.0	3,518,000	皆増
3 雑支出	11,680,354	1.3	13,428,243	1.3	△ 1,747,889	87.0
特別損失	14,203	0.0	14,966,429	1.5	△ 14,952,226	0.1
1 過年度損益修正損	14,203	0.0	18,169	0.0	△ 3,966	78.2
2 その他特別利益	0	0.0	14,948,260	1.5	△ 14,948,260	皆減
経常利益(△は損失)	215,393,827	100.0	△ 181,456,531	100.0	396,850,358	118.7
営業利益(△は損失)	△ 432,862,621	△ 201.0	△ 540,272,819	297.7	107,410,198	80.1
営業外利益	648,256,448	301.0	358,816,288	△ 197.7	289,440,160	180.7
特別損失	129,249	-	△ 14,874,028	-	15,003,277	△ 0.9
当年度純利益 (△は純損失)	215,523,076	-	△ 196,330,559	-	411,853,635	109.8



### (1) 経営収支

事業収益 11 億 2,867 万円に対し事業費用は 9 億 1,315 万円で、2 億 1,552 万円の純利益が生じた。

### (2) 事業収益

事業収益 11 億 2,867 万円のうち、営業収益は 3 億 9,772 万円で、主なものは給水収益 3 億 9,009 万円である。

営業外収益は 7 億 3,081 万円で、主なものは他会計補助金 3 億 5,992 万円である。

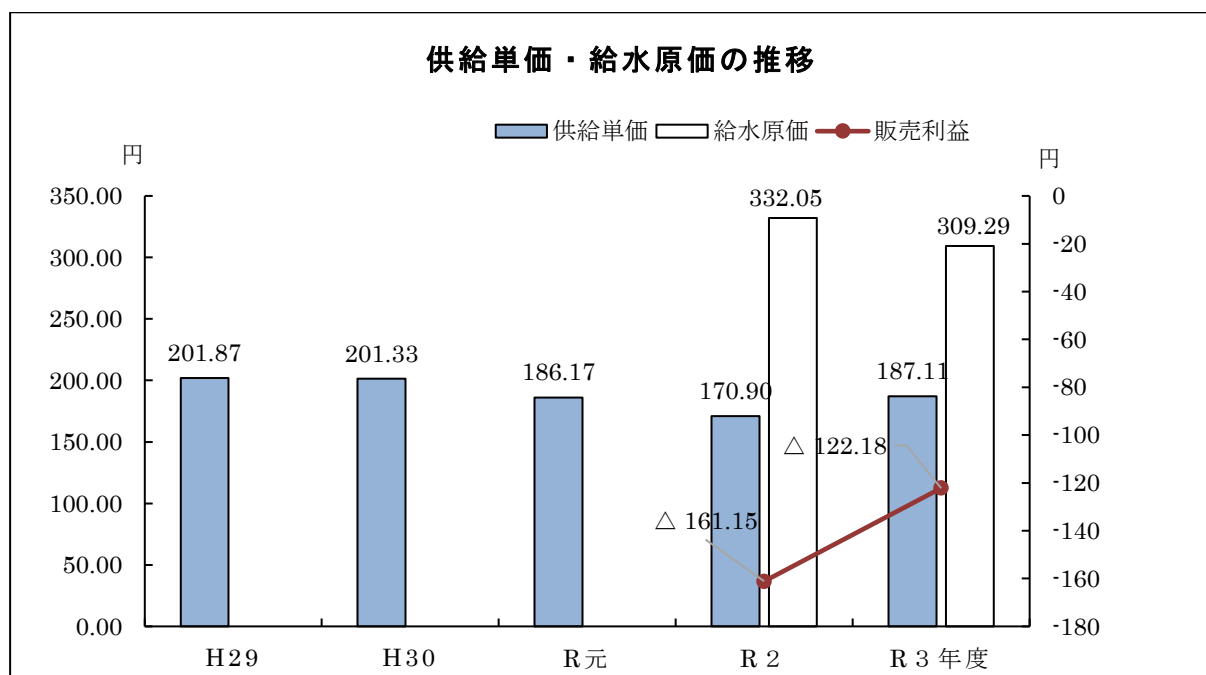
### (3) 事業費用

事業費用 9 億 1,315 万円のうち、営業費用は 8 億 3,058 万円で、主なものは減価償却費 5 億 5,167 万円である。

営業外費用は 8,255 万円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 6,735 万円である。

営業損益については、営業収益 3 億 9,772 万円に対し、営業費用は 8 億 3,058 万円で、営業損失 4 億 3,286 万円が生じている。

#### (4) 供給単価と給水原価の推移(1 m<sup>3</sup>当たり)



区分	算式	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減
供給単価	給水収益 ÷ 年間総有収水量	187.11	170.90	16.21
給水原価	経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯工事費用) - 長期前受金戻入 ÷ 年間総有収水量	309.29	332.05	△ 22.76
販売利益	供給単価 - 給水原価	△ 122.18	△ 161.15	38.97

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 187.11 円となり、前年度に比較して 16.21 円増加した。なお、前年度は新型コロナウイルス感染症の地域経済対策での減免相当分が反映されており、反映されていない前々年度の供給単価は 186.17 円であり、前々年度並みとなっている。

給水原価は 309.29 円である。

供給単価から給水原価を差し引いた 1 m<sup>3</sup>当たりの販売利益は△122.18 円で、費用に見合う水道料金を十分に得られていない状況である。

## 4 財政状況

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
<b>資産合計</b>	11,664,323,635	100.0	11,358,287,911	100.0	306,035,724	102.7
固定資産	10,923,130,005	93.6	11,174,714,504	98.4	△ 251,584,499	97.7
1 有形固定資産	10,923,130,005	93.6	11,174,714,504	98.4	△ 251,584,499	97.7
2 無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
流動資産	741,193,630	6.4	183,573,407	1.6	557,620,223	403.8
1 現金・預金	677,679,344	5.8	93,253,462	0.8	584,425,882	726.7
2 未収金	49,231,930	0.4	75,845,541	0.7	△ 26,613,611	64.9
3 貯蔵品	3,082,356	0.0	2,474,404	0.0	607,952	124.6
4 前払金	11,200,000	0.1	12,000,000	0.1	△ 800,000	93.3
<b>負債資本合計</b>	11,664,323,635	100.0	11,358,287,911	100.0	306,035,724	102.7
<b>負債</b>	7,373,687,041	63.2	7,283,174,393	64.1	90,512,648	101.2
固定負債	4,471,284,360	38.3	4,618,581,485	40.7	△ 147,297,125	96.8
1 企業債	4,471,284,360	38.3	4,618,581,485	40.7	△ 147,297,125	96.8
流動負債	604,374,969	5.2	476,372,270	4.2	128,002,699	126.9
1 企業債	459,269,762	3.9	453,527,334	4.0	5,742,428	101.3
2 未払金	142,212,207	1.2	19,895,936	0.2	122,316,271	714.8
3 引当金	2,393,000	0.0	2,449,000	0.0	△ 56,000	97.7
4 その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
繰延収益	2,298,027,712	19.7	2,188,220,638	19.3	109,807,074	105.0
1 長期前受金	2,809,776,653	24.1	2,461,560,856	21.7	348,215,797	114.1
収益化累計額	△ 511,748,941	△ 4.4	△ 273,340,218	△ 2.4	△ 238,408,723	187.2
<b>資本</b>	4,290,636,594	36.8	4,075,113,518	35.9	215,523,076	105.3
資本金	4,271,444,077	36.6	4,271,444,077	37.6	0	100.0
剰余金	19,192,517	0.2	△ 196,330,559	△ 1.7	215,523,076	△ 9.8
1 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
2 利益剰余金	19,192,517	0.2	△ 196,330,559	△ 1.7	215,523,076	△ 9.8
イ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
ロ 当年度未処理分利益剰余金	19,192,517	0.2	△ 196,330,559	△ 1.7	215,523,076	△ 9.8

※ 消費税及び地方消費税を除く。

### (1) 資産

資産合計は116億6,432万円である。

固定資産は109億2,313万円で、全て有形固定資産である。

流動資産は7億4,119万円で、主なものは現金・預金6億7,767万円である。

## (2) 負債

負債は73億7,368万円である。

固定負債は44億7,128万円で、全て企業債である。

流動負債は6億437万円で、主なものは企業債4億5,926万円である。

繰延収益は22億9,802万円である。

## (3) 資本

資本は42億9,063万円である。

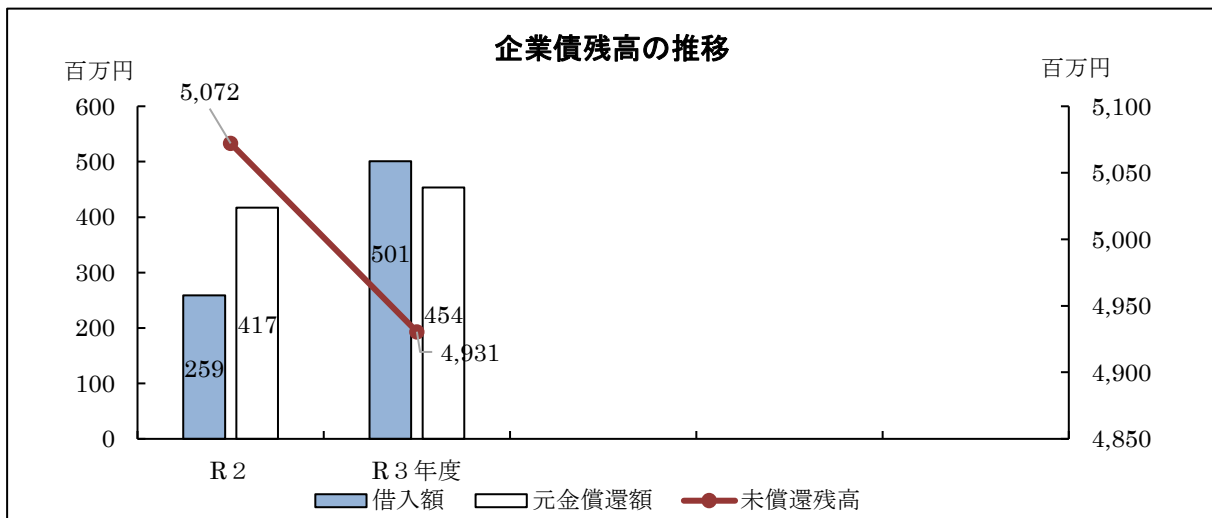
資本金は42億7,144万円、剰余金は1,919万円である。

## (4) 企業債及び一時借入金

### ア 企業債

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
借入額	500,600,000	258,600,000	242,000,000	193.6
元金償還額	453,527,336	416,987,902	36,539,434	108.8
未償還残高	4,930,554,122	5,072,108,819	△ 141,554,697	97.2



企業債の借入額は5億60万円、元金償還額は4億5,352万円、上水承継額を差し引いた未償還残高は49億3,055万円である。

### イ 一時借入金

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
借入額	0	30,000,000	△ 30,000,000	0.0
元金償還額	0	30,000,000	△ 30,000,000	0.0
未償還残高	0	0	0	-

今年度の一時借入金の借入額は0円である。



## 5 資金の状況

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度
			増減
当年度純損失	215,523,076	△ 196,330,559	411,853,635
減価償却費	551,672,157	617,545,340	△ 65,873,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	865,554	200,000	665,554
引当金の増減額(△は減少)	△ 56,000	2,449,000	△ 2,505,000
長期前受金戻入額	△ 256,576,387	△ 284,966,131	28,389,744
支払利息	67,358,817	74,610,168	△ 7,251,351
固定資産除却費	17,705,444	20,125,324	△ 2,419,880
未収金の増減額(△は増加)	1,029,189	31,613,126	△ 30,583,937
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,281,774	5,521,035	△ 8,802,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 607,952	361,019	△ 968,971
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	1,254,929	△ 1,254,929
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	△ 3,693,025	3,693,025
小計	593,632,124	268,690,226	324,941,898
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 67,358,817	△ 74,610,168	7,251,351
業務活動によるキャッシュ・フロー	526,273,307	194,080,058	332,193,249
有形固定資産の取得による支出	△ 460,707,271	△ 337,468,105	△ 123,239,166
固定資産会計間移行分	37,528,229	0	37,528,229
国庫補助金等による収入	238,167,530	55,263,636	182,903,894
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	196,091,423	225,338,326	△ 29,246,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,079,911	△ 56,866,143	67,946,054
一時借入れによる収入	0	30,000,000	△ 30,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 30,000,000	30,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,600,000	258,600,000	242,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 453,527,336	△ 416,987,902	△ 36,539,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,072,664	△ 158,387,902	205,460,566
資金増加額(又は減少額)	584,425,882	△ 21,173,987	605,599,869
資金期首残高	93,253,462	114,427,449	△ 21,173,987
資金期末残高	677,679,344	93,253,462	584,425,882

資金期末残高は6億7,767万円で、資金期首残高と比較すると5億8,442万円の増加となっている。

## 6 経営分析

### (1) 構成比率

(単位:%)

区分	算式	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	56.5	55.1
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	93.6	98.4

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、56.5%である。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、93.6%である。

### (2) 財務比率

(単位:%)

区分	算式	令和3年度	令和2年度
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.8	102.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	122.6	38.5
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	120.3	35.5

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの立場から、比率は100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度は、98.8%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を対比して、短期債務に対する支払能力を示すものである。流動性を確保するため、比率は200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債権が発生していることになる。当年度は、122.6%である。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、120.3%である。

### (3) 収益率

(単位:%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	123.6	80.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事(事業)収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事(事業)費用}} \times 100$	47.7	40.3
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	123.6	81.8

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、事業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、123.6%である。ただし、前年度に比して営業外収益の他会計補助金が3億164万円増加していることが主な原因であり、楽観はできない。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、営業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、47.7%であることから営業損失が生じていることを示している。福祉水道ともいわれる簡易水道事業では、給水収益が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、今後も営業収支比率の低い状況が続くものと思われる。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、123.6%であるが、総収支比率同様、営業外収益の他会計補助金によるところが大きい。

## 7 むすび

令和3年度の業務状況について前年度と比較すると、給水人口の減少などから有収水量が減少し、また、施設老朽化の影響などにより有収率も減少した。

経営状況については、水道事業収益（簡水）が11億2,867万円となり前年度と比較すると、3億1,341万円増加した。給水収益は、水道事業と同様に新型コロナウイルス感染症の地域経済対策として、令和2年6月検針分から6か月間、水道基本料金を50%減免し、一般会計からの繰入金により全額補填されていたが、本年度は減免措置が終了しているため、給水収益は前年度より2,996万円増加した。水道事業費用（簡水）は、9億1,315万円となり、減価償却費等が減少したことにより前年度と比較すると9,843万円減少しており、当年度は純利益が2億1,552万円生じている。

建設改良費については、令和6年度まで予定されている中里未普及解消事業の実施などにより、6億4,362万円となった。

企業債発行額については、5億60万円となり、償還額は4億5,352万円で期末企業債残高は、49億3,055万円（上水承継分1億8,862万円が引かれている）となった。企業債償還金は資本的支出の4割以上を占め、償還金は今後も増加傾向にあるため、引き続き更新計画に基づいた適切な投資を行うことが求められる。

簡易水道事業においては、当市の簡易水道施設が令和3年度末時点において44施設と全国的に見ても非常に多く、山間地特有の地形に対応することから工事費の負担等や施設維持管理経費が高額となっている。そのため、給水原価が割高となっており、費用に見合う水道料金が十分に得られていない。料金収入で経営を行う独立採算制を原則とする地方公営企業において健全な運営が確保されている状況ではない。また、令和3年度決算が純利益2億1,552万円となっているが、収益的収支における営業外収益の他会計補助金が3億5,992万円で前年度に比し6.1倍に上るところが大きい。

今後も簡易水道の経営は、一般会計からの繰り入れに依存せざる負えない状況であるため、引き続き十日町市新水道ビジョンに沿い、計画的な水道料金の改定を含めた経営の合理化・効率化に努め、持続可能な簡易水道事業の経営に取り組まれない。

# 決算審査資料

## (簡易水道事業)

第1表	損益計算書構成比率表	41
第2表	費用使途別比率表	43
第3表	費用節別比率表	45
第4表	貸借対照表構成比率表	47

第1表 損益計算書構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 営業費用	830,584,869	908,588,343	91.0	89.8	91.4
(1) 原水及び浄水費	191,773,454	190,530,861	21.0	18.8	100.7
(2) 配水及び給水費	27,373,109	38,206,720	3.0	3.8	71.6
(3) 受託事業費	11,768,233	11,943,352	1.3	1.2	98.5
(4) 総係費	30,292,472	30,236,746	3.3	3.0	100.2
(5) 減価償却費	551,672,157	617,545,340	60.4	61.0	89.3
(6) 資産減耗費	17,705,444	20,125,324	1.9	2.0	88.0
2 営業外費用	82,557,171	88,038,411	9.0	8.7	93.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,358,817	74,610,168	7.4	7.4	90.3
(2) 補助金	3,518,000	0	0.4	0.0	皆増
(3) 雑支出	11,680,354	13,428,243	1.3	1.3	87.0
3 特別損失	14,203	14,966,429	0.0	1.5	0.1
(1) 過年度損益修正損	14,203	18,169	0.0	0.0	78.2
(2) その他特別損失	0	14,948,260	0.0	1.5	皆減
小 計	913,156,243	1,011,593,183	100.0	100.0	90.3
当年度純利益	215,523,076	0	-	-	皆増
合 計	1,128,679,319	1,011,593,183	-	-	111.6

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 営業収益	397,722,248	368,315,524	35.2	45.2	108.0
(1) 給水収益	390,092,726	360,128,543	34.6	44.2	108.3
(2) 受託事業収益	7,480,711	7,209,432	0.7	0.9	103.8
(3) その他営業収益	148,811	977,549	0.0	0.1	15.2
2 営業外収益	730,813,619	446,854,699	64.7	54.8	163.5
(1) 他会計補助金	359,920,559	58,273,214	31.9	7.1	617.6
(2) 補助金	0	0	0.0	0.0	—
(3) 他会計負担金	113,932,021	103,449,475	10.1	12.7	110.1
(4) 長期前受金戻入	256,576,387	284,966,131	22.7	35.0	90.0
(5) 雑収益	384,652	165,879	0.0	0.0	231.9
3 特別利益	143,452	92,401	0.0	0.0	155.2
(1) 固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	—
(2) その他特別利益	143,452	92,401	0.0	0.0	155.2
小 計	1,128,679,319	815,262,624	100.0	100.0	138.4
当年度純損失	0	196,330,559	—	—	皆減
合 計	1,128,679,319	1,011,593,183	—	—	111.6

第2表 費用使途別比率表

( 人件費 )

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 営業費用	30,452,987	31,562,247	100.0	92.8	96.5
(1) 原水及び浄水費	9,389,791	9,195,978	30.8	27.0	102.1
(2) 配水及び給水費	5,925,687	5,684,952	19.5	16.7	104.2
(3) 受託事業費	9,132,536	9,513,059	30.0	28.0	96.0
(4) 総係費	6,004,973	7,168,258	19.7	21.1	83.8
(5) 減価償却費	0	0	0.0	0.0	-
(6) 資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-
(2) 雑支出	0	0	0.0	0.0	-
3 特別損失	0	2,453,000	0.0	7.2	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
(2) その他特別損失	0	2,453,000	0.0	7.2	0.0
合 計	30,452,987	34,015,247	100.0	100.0	89.5

※ 人件費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費とする。



( 物件費及びその他の経費 )

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 営業費用	800,131,882	877,026,096	90.6	89.7	91.2
(1) 原水及び浄水費	182,383,663	181,334,883	20.7	18.5	100.6
(2) 配水及び給水費	21,447,422	32,521,768	2.4	3.3	65.9
(3) 受託事業費	2,635,697	2,430,293	0.3	0.2	108.5
(4) 総係費	24,287,499	23,068,488	2.8	2.4	105.3
(5) 減価償却費	551,672,157	617,545,340	62.5	63.2	89.3
(6) 資産減耗費	17,705,444	20,125,324	2.0	2.1	88.0
2 営業外費用	82,557,171	88,038,411	9.4	9.0	93.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,358,817	74,610,168	7.6	7.6	90.3
(2) 補助金	3,518,000	0	0.4	0.0	皆増
(3) 雑支出	11,680,354	13,428,243	1.3	1.4	87.0
3 特別損失	14,203	12,513,429	0.0	1.3	0.1
(1) 過年度損益修正損	14,203	18,169	0.0	0.0	78.2
(2) その他特別損失	0	12,495,260	0.0	1.3	皆減
合 計	882,703,256	977,577,936	100.0	100.0	90.3

第3表 費用節別比率表

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
給料	16,920,162	16,935,798	1.9	1.7	99.9
手当	6,356,820	7,542,449	0.7	0.7	84.3
賞与引当金繰入額	2,393,000	4,902,000	0.3	0.5	48.8
法定福利費	4,684,005	4,635,000	0.5	0.5	101.1
報酬	99,000	0	0.0	0.0	皆増
旅費	63,350	5,746	0.0	0.0	1,102.5
備用品費	1,403,636	1,420,257	0.2	0.1	98.8
燃料費	596,199	447,148	0.1	0.0	133.3
光熱水費	5,187,278	4,763,485	0.6	0.5	108.9
印刷製本費	650,958	590,482	0.1	0.1	110.2
通信運搬費	12,144,906	11,533,790	1.3	1.1	105.3
委託料	79,602,887	79,162,333	8.7	7.8	100.6
手数料	27,500,500	32,434,548	3.0	3.2	84.8
賃借料	2,102,672	2,230,325	0.2	0.2	94.3
修繕費	38,562,838	47,901,794	4.2	4.7	80.5
路面復旧費	2,728,400	3,136,700	0.3	0.3	87.0
材料費	9,000	0	0.0	0.0	皆増
動力費	49,759,715	46,528,823	5.4	4.6	106.9
薬品費	7,985,598	8,032,231	0.9	0.8	99.4

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
研修費	0	2,728	0.0	0.0	皆減
負担金	0	61,784	0.0	0.0	皆減
会費負担金	544,100	305,000	0.1	0.0	178.4
保険料	648,444	591,658	0.1	0.1	109.6
公課費	19,800	6,600	0.0	0.0	300.0
貸倒引当金繰入額	1,244,000	200,000	0.1	0.0	622.0
有形固定資産 減価償却費	551,672,157	617,545,340	60.4	61.0	89.3
固定資産除却費	17,705,444	20,125,324	1.9	2.0	88.0
企業債利息	67,358,817	74,610,168	7.4	7.4	90.3
補助金	3,518,000	0	0.4	0.0	皆増
その他雑支出	11,680,354	13,428,243	1.3	1.3	87.0
過年度損益修正損	14,203	18,169	0.0	0.0	78.2
貸倒引当金繰入額	0	238,560	0.0	0.0	皆減
その他特別損失	0	12,256,700	0.0	1.2	皆減
合 計	913,156,243	1,011,593,183	100.0	100.0	90.3

第4表 貸借対照表構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 固定資産	10,923,130,005	11,174,714,504	93.6	98.4	97.7
(1) 有形固定資産	10,923,130,005	11,174,714,504	93.6	98.4	97.7
イ 土地	27,541,375	28,318,227	0.2	0.2	97.3
ロ 建物	744,267,852	772,247,479	6.4	6.8	96.4
ハ 建物附属設備	0	37,295,577	0.0	0.3	皆減
ニ 構築物	8,840,064,277	9,229,120,593	75.8	81.3	95.8
ホ 機械及び装置	921,015,166	957,832,979	7.9	8.4	96.2
ヘ 車両運搬具	1,024,223	1,264,866	0.0	0.0	81.0
ト 工具器具備品	1,226,112	1,248,783	0.0	0.0	98.2
チ 建設仮勘定	387,991,000	147,386,000	3.3	1.3	263.2
(2) 無形固定資産	0	0	0.0	0.0	—
イ 庁舎利用権	0	0	0.0	0.0	—
2 流動資産	741,193,630	183,573,407	6.4	1.6	403.8
(1) 現金・預金	677,679,344	93,253,462	5.8	0.8	726.7
(2) 未収金	49,231,930	75,845,541	0.4	0.7	64.9
(3) 貯蔵品	3,082,356	2,474,404	0.0	0.0	124.6
(4) 前払金	11,200,000	12,000,000	0.1	0.1	93.3
資産合計	11,664,323,635	11,358,287,911	100.0	100.0	102.7

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
3 固定負債	4,471,284,360	4,618,581,485	38.3	40.7	96.8
(1) 企業債	4,471,284,360	4,618,581,485	38.3	40.7	96.8
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	4,471,284,360	4,618,581,485	38.3	40.7	96.8
4 流動負債	604,374,969	476,372,270	5.2	4.2	126.9
(1) 企業債	459,269,762	453,527,334	3.9	4.0	101.3
イ 建設改良費等の資源 に充てるための企業債	459,269,762	453,527,334	3.9	4.0	101.3
(2) 未払金	142,212,207	19,895,936	1.2	0.2	714.8
(3) 引当金	2,393,000	2,449,000	0.0	0.0	97.7
イ 賞与引当金	2,393,000	2,449,000	0.0	0.0	97.7
(4) その他流動負債	500,000	500,000	0.0	0.0	100.0
5 繰延収益	2,298,027,712	2,188,220,638	19.7	19.3	105.0
(1) 長期前受金	2,809,776,653	2,461,560,856	24.1	21.7	114.1
収益化累計額	△ 511,748,941	△ 273,340,218	△ 4.4	△ 2.4	187.2
負債合計	7,373,687,041	7,283,174,393	63.2	64.1	101.2
6 資本金	4,271,444,077	4,271,444,077	36.6	37.6	100.0
7 剰余金	19,192,517	△ 196,330,559	0.2	△ 1.7	9.8
(1) 資本剰余金	0	0	0.0	0.0	—
(2) 利益剰余金	19,192,517	△ 196,330,559	0.2	△ 1.7	9.8
イ 建設改良積立金	0	0	0.0	0.0	—
ロ 当年度末未処理欠損金	0	△ 196,330,559	0.0	△ 1.7	0.0
資本合計	4,290,636,594	4,075,113,518	36.8	35.9	105.3
負債及び資本合計	11,664,323,635	11,358,287,911	100.0	100.0	102.7



# 十日町市下水道事業会計

当市の下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業の5つで構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

## 1 業務状況

### (1) 汚水処理業務実績

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
行政人口(人)	49,750	50,723	△ 973	98.1	
供用開始人口(人)	47,331	48,171	△ 840	98.3	
接続戸数(戸)	16,842	16,841	1	100.0	
水洗化人口(人)	45,104	45,616	△ 512	98.9	
普及率(%)	95.1	95.0	0.1	-	$\frac{\text{供用開始人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
水洗化率(%)	95.3	94.7	0.6	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始人口}} \times 100$
総処理水量(m <sup>3</sup> /年)	5,443,515	5,530,953	△ 87,438	98.4	
処理水量(m <sup>3</sup> /日)	14,913	15,153	△ 240	98.4	各処理場処理分
有収水量(m <sup>3</sup> /年)	4,825,645	4,871,646	△ 46,001	99.1	浄化槽処理分含む
有収率(%)	88.6	88.1	0.5	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
職員数(人)	10	10	0	100.0	

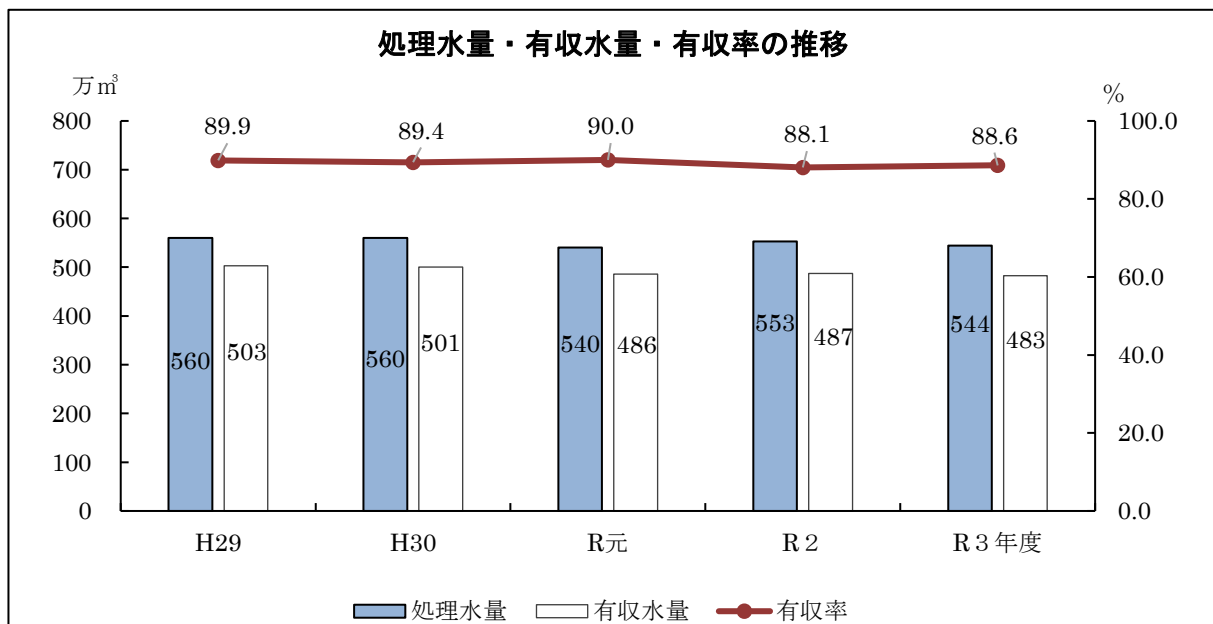
※上記接続戸数及び職員数は、年度末の数値である。

水洗化人口は45,104人で、前年度に比べ512人減少した。

総処理水量は5,443,515 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ87,438 m<sup>3</sup>減少した。

有収水量(料金徴収の対象となった水量)は4,825,645 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ46,001 m<sup>3</sup>減少した。

有収率(総処理水量に対する有収水量の割合)は88.6%となり、前年度に比べ0.5ポイント増加した。

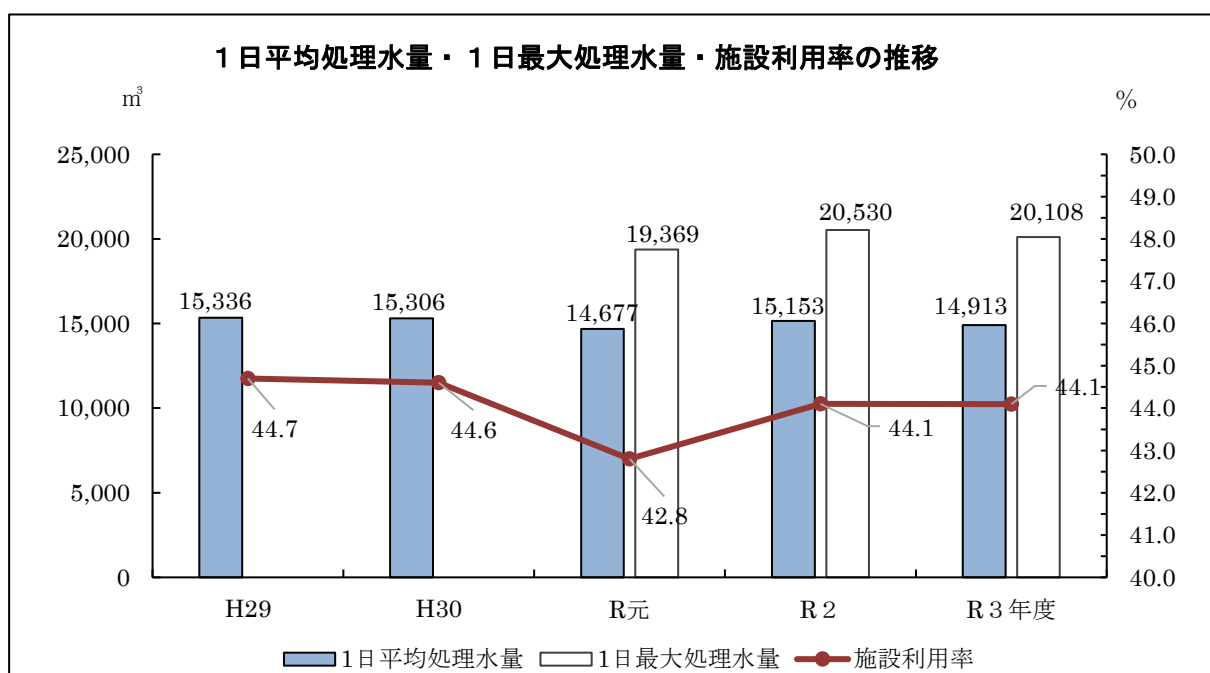




## (2) 施設の利用状況

(単位: m<sup>3</sup>・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	比率
1日処理能力 (A)	33,822	34,374	△ 552	98.4
1日平均処理水量 (B)	14,913	15,153	△ 240	98.4
1日最大処理水量 (C)	20,108	20,530	△ 422	97.9
施設利用率 (B)/(A)×100	44.1	44.1	0.0	-
最大稼働率 (C)/(A)×100	59.5	59.7	△ 0.2	-
負荷率 (B)/(C)×100	74.2	73.8	0.4	-



1日平均処理水量は14,913 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ240 m<sup>3</sup>減少した。

1日最大処理水量(12月31日記録)は20,108 m<sup>3</sup>で、前年度(12月16日記録)に比べ422 m<sup>3</sup>減少した。

また、1日処理能力について2年度の数値34,317 m<sup>3</sup>が計算式の修正により34,374 m<sup>3</sup>に訂正されたため施設利用率に変更はなかった。

施設の最大需要時の稼働状況を示す最大稼働率は、1日最大処理水量の減少に伴い0.2ポイント減少した。

最大需要時に対する平均需要時の比率を示す負荷率は、1日平均処理水量と1日最大処理水量の差が前年度より縮小したが、1日最大処理水量の増減が1日平均処理水量のそれよりも大きかったため、0.4ポイント増加した。

## 2 決算状況

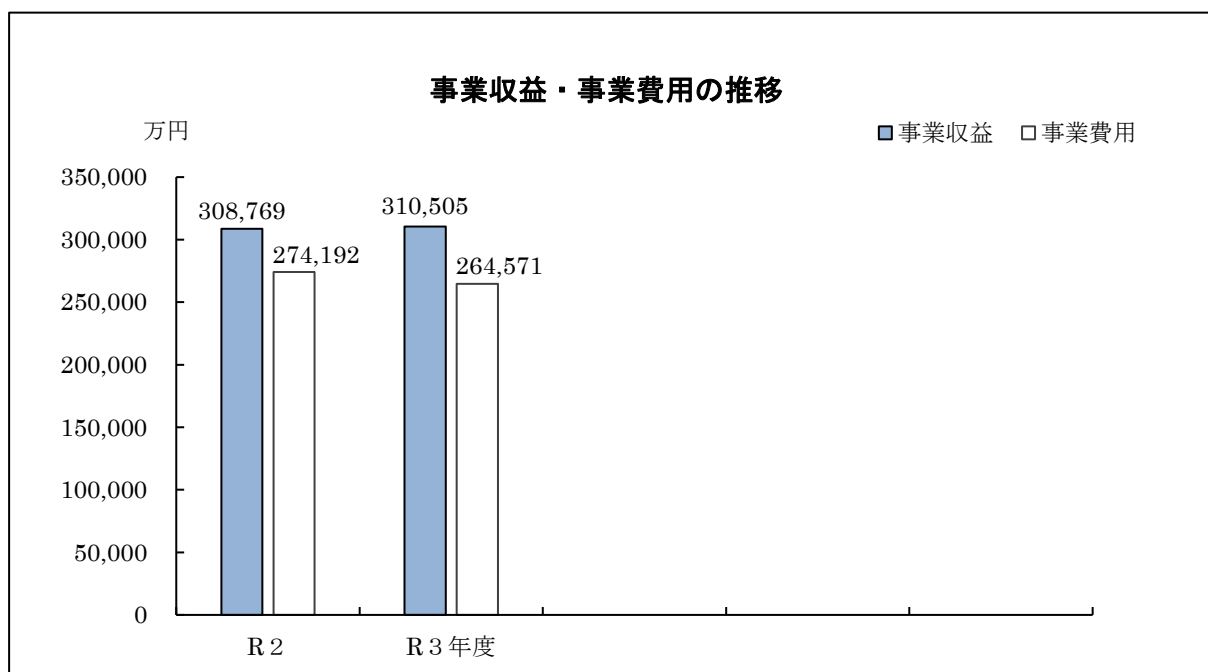
### (1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	下水道事業収益	2,815,381,000	3,105,054,174	-	289,673,174	110.3
	1 営業収益	840,148,000	896,584,532	-	56,436,532	106.7
	2 営業外収益	1,975,233,000	2,207,537,642	-	232,304,642	111.8
	3 特別利益	0	932,000	-	932,000	-
支 出	下水道事業費用	2,831,687,000	2,645,714,085	0	185,972,915	93.4
	1 営業費用	2,571,262,000	2,407,986,213	0	163,275,787	93.6
	2 営業外費用	253,821,000	236,999,816	0	16,821,184	93.4
	3 特別損失	1,604,000	728,056	0	875,944	45.4
	4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。



事業収益の執行率は110.3%で、決算額は予算額より2億8,967万円の増加となった。

事業費用の執行率は93.4%で、決算額は予算額より1億8,597万円の減少となった。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	資本的収入	1,730,151,000	1,551,219,841	-	△ 178,931,159	89.7
	1 企業債	1,231,200,000	1,090,600,000	-	△ 140,600,000	88.6
	2 補助金	458,419,000	423,829,000	-	△ 34,590,000	92.5
	3 負担金及び分担金	21,100,000	13,295,360	-	△ 7,804,640	63.0
	4 補償金	16,000,000	23,051,481	-	7,051,481	-
	5 返済金	3,432,000	444,000	-	△ 2,988,000	12.9
支 出	資本的支出	2,758,425,400	2,523,084,855	118,581,000	116,759,545	91.5
	1 建設改良費	843,440,400	611,869,608	118,581,000	112,989,792	72.5
	2 企業債償還金	1,911,553,000	1,910,771,247	0	781,753	100.0
	3 貸付金	3,432,000	444,000	0	2,988,000	12.9
	4 予備費	0	0	0	0	-
資本的収入額が資本的 支出額に対して不足する		-	△ 971,865,014	-	-	-

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的収入の執行率は89.7%で、決算額は予算額より1億7,893万円の減となった。この主なものは、企業債10億9,060万円(執行率88.6%)である。

資本的支出の執行率は91.5%で、建設改良費において1億1,858万円の翌年度繰越額が発生したことなどから1億1,675万円が不用額となった。不用額の主なものは、建設改良費1億1,298万円(執行率72.5%)である。

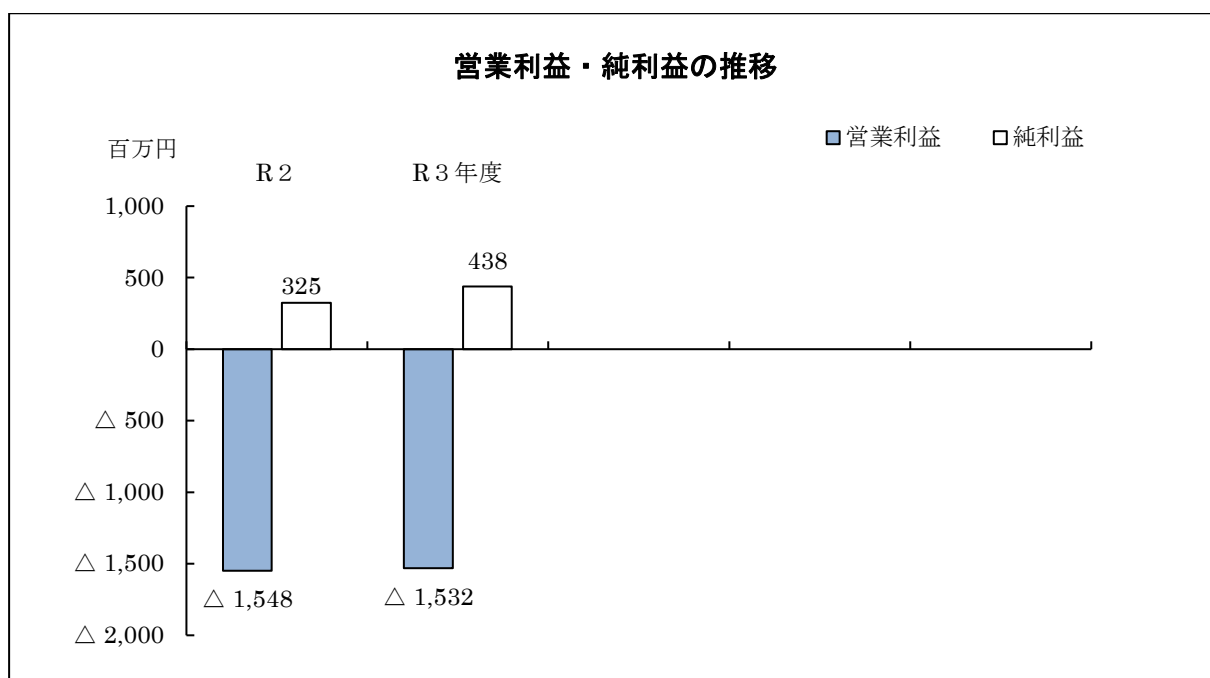
資本的収支不足額9億7,186万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,174万円、減債積立金3億2,488万円、過年度損益勘定留保資金2億2,995万円、当年度損益勘定留保資金3億9,528万円で補填されている。

### 3 経営状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
<b>下水道事業収益</b>	3,022,380,551	100.0	3,004,315,526	100.0	18,065,025	100.6
営業収益	815,136,303	27.0	821,730,409	27.4	△ 6,594,106	99.2
1 下水道使用料	814,443,133	26.9	820,705,630	27.3	△ 6,262,497	99.2
2 その他営業収益	693,170	0.0	1,024,779	0.0	△ 331,609	67.6
営業外収益	2,206,312,248	73.0	2,181,831,117	72.6	24,481,131	101.1
1 受取利息 及び配当金	0	0.0	1	0.0	△ 1	0.0
2 補助金	1,074,117,000	35.5	1,005,542,000	33.5	68,575,000	106.8
3 長期前受金戻入	1,119,404,037	37.0	1,163,027,846	38.7	△ 43,623,809	96.2
4 その他営業外雑収益	12,791,211	0.4	13,261,270	0.4	△ 470,059	96.5
特別利益	932,000	0.0	754,000	0.0	178,000	123.6
1 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 その他特別利益	932,000	0.0	754,000	0.0	178,000	123.6
<b>下水道事業費用</b>	2,584,783,279	100.0	2,679,432,253	100.0	△ 94,648,974	96.5
営業費用	2,346,929,655	90.8	2,369,772,108	88.4	△ 22,842,453	99.0
1 管渠費	104,915,090	4.1	95,021,255	3.5	9,893,835	110.4
2 ポンプ場費	7,328,040	0.3	6,707,874	0.3	620,166	109.2
3 処理場費	450,173,953	17.4	430,326,859	16.1	19,847,094	104.6
4 浄化槽費	40,846,512	1.6	40,228,893	1.5	617,619	101.5
5 総係費	65,009,451	2.5	77,897,429	2.9	△ 12,887,978	83.5
6 減価償却費	1,636,849,581	63.3	1,662,641,265	62.1	△ 25,791,684	98.4
7 資産減耗費	41,807,028	1.6	56,948,533	2.1	△ 15,141,505	73.4
営業外費用	237,185,179	9.2	260,401,422	9.7	△ 23,216,243	91.1
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	213,328,536	8.3	242,388,395	9.0	△ 29,059,859	88.0
2 その他営業外費用	23,856,643	0.9	18,013,027	0.7	5,843,616	132.4
特別損失	668,445	0.0	49,258,723	1.8	△ 48,590,278	1.4
1 過年度損益修正損	668,445	0.0	340,123	0.0	328,322	196.5
2 その他特別損失	0	0.0	48,918,600	1.8	△ 48,918,600	0.0
経常利益	437,333,717	100.0	373,387,996	85.4	63,945,721	117.1
営業利益(△は損失)	△ 1,531,793,352	△ 350.3	△ 1,548,041,699	△ 354.0	16,248,347	99.0
営業外利益	1,969,127,069	450.3	1,921,429,695	439.4	47,697,374	102.5
特別損失	263,555	-	△ 48,504,723	-	48,768,278	-
<b>当年度純利益</b>	437,597,272	-	324,883,273	-	112,713,999	134.7

※ 消費税及び地方消費税を除く。



### (1) 経営収支

事業収益 30 億 2,238 万円に対し事業費用は 25 億 8,478 万円で、当年度経常利益は 4 億 3,733 万円（当年度純利益 4 億 3,759 万円）となった。

### (2) 事業収益

事業収益 30 億 2,238 万円のうち、営業収益は 8 億 1,513 万円で、主なものは下水道使用料 8 億 1,444 万円である。

営業外収益は 22 億 631 万円で、主なものは補助金 10 億 7,411 万円、長期前受金戻入 11 億 1,940 万円である。

### (3) 事業費用

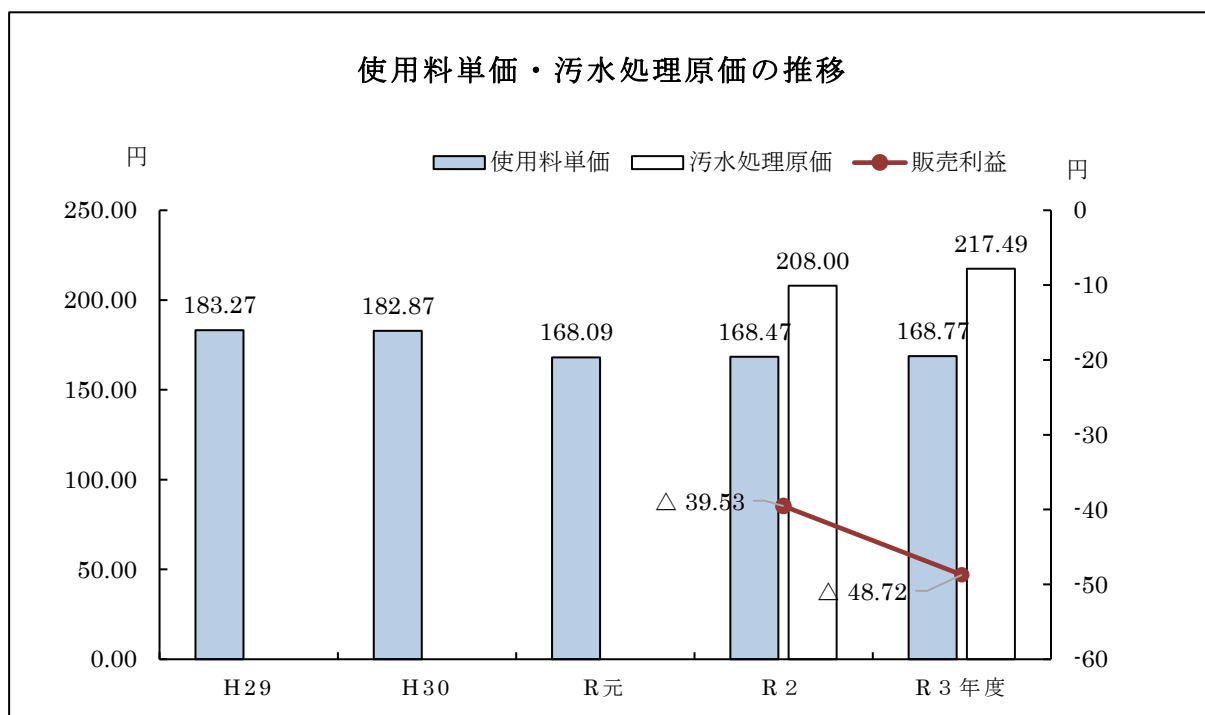
事業費用 25 億 8,478 万円のうち、営業費用は 23 億 4,692 万円で、主なものは減価償却費 16 億 3,684 万円、処理場費 4 億 5,017 万円である。

営業外費用は 2 億 3,718 万円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 1,332 万円である。

特別損失は 66 万円である。

営業損益については、営業収益 8 億 1,513 万円に対し、営業費用は 23 億 4,692 万円で、営業損失 15 億 3,179 万円が生じている。

#### (4) 汚水処理単価と汚水処理原価



(単位: 円・m<sup>3</sup>)

区分	算式	令和3年度	令和2年度	対前年度比増減
使用料単価	下水道使用料÷年間有収水量	168.77	168.47	0.30
汚水処理原価	汚水処理費÷年間有収水量	217.49	208.00	9.49
販売利益	使用料単価-汚水処理単価	△ 48.72	△ 39.53	△ 9.19

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価は 168.77 円となり、前年度と比較して 0.30 円増加した。

汚水処理原価は 217.49 円である。

汚水処理単価から汚水処理原価を差し引いた 1 m<sup>3</sup> 当たりの販売利益は △48.72 円で、費用に見合う下水道使用料を得られていない状況である。

なお、2 年度は汚水処理原価数字を 195.58 円としていたが、今年度より国が示す算出方法に合わせ再計算した数値に訂正した。

## 4 財政状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
<b>資産合計</b>	40,710,226,903	100.0	41,853,871,333	100.0	△ 1,143,644,430	97.3
固定資産	39,968,981,301	98.2	41,088,827,050	98.2	△ 1,119,845,749	97.3
1 有形固定資産	39,960,923,135	98.2	41,080,931,762	98.2	△ 1,120,008,627	97.3
2 無形固定資産	8,058,166	0.0	7,895,288	0.0	162,878	102.1
流動資産	741,245,602	1.8	765,044,283	1.8	△ 23,798,681	96.9
1 現金・預金	557,848,365	1.4	642,350,290	1.5	△ 84,501,925	86.8
2 未収金	173,297,237	0.4	122,693,993	0.3	50,603,244	141.2
3 前払金	10,100,000	0.0	0	—	10,100,000	皆増
<b>負債資本合計</b>	40,710,226,903	100.0	41,853,871,333	100.0	△ 1,143,644,430	97.3
<b>負債</b>	35,863,222,512	88.1	37,444,464,649	89.5	△ 1,581,242,137	95.8
固定負債	12,984,256,431	31.9	13,767,007,972	32.9	△ 782,751,541	94.3
1 企業債	12,984,256,431	31.9	13,767,007,972	32.9	△ 782,751,541	94.3
流動負債	2,013,014,872	4.9	2,120,980,946	5.1	△ 107,966,074	94.9
1 企業債	1,873,351,541	4.6	1,910,771,247	4.6	△ 37,419,706	98.0
2 未払金	134,875,331	0.3	204,884,699	0.5	△ 70,009,368	65.8
3 引当金	3,788,000	0.0	4,325,000	0.0	△ 537,000	87.6
4 その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
繰延収益	20,865,951,209	51.3	21,556,475,731	51.5	△ 690,524,522	96.8
1 長期前受金	23,074,746,679	56.7	22,682,729,398	54.2	392,017,281	101.7
収益化累計額	△ 2,208,795,470	△ 5.4	△ 1,126,253,667	△ 2.7	△ 1,082,541,803	196.1
<b>資本</b>	4,847,004,391	11.9	4,409,406,684	10.5	437,597,707	109.9
資本金	3,908,961,642	9.6	3,908,961,642	9.3	0	100.0
剰余金	938,042,749	2.3	500,445,042	1.2	437,597,707	187.4
1 資本剰余金	175,562,204	0.4	175,561,769	0.4	435	100.0
イ 国庫補助金	69,092,318	0.2	69,092,318	0.2	0	100.0
ロ 他会計補助金	53,415,658	0.1	53,415,658	0.1	0	100.0
ハ 受贈財産評価額	53,054,228	0.1	53,053,793	0.1	435	100.0
2 利益剰余金	762,480,545	1.9	324,883,273	0.8	437,597,272	234.7
イ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 当年度未処分利益剰余金	762,480,545	1.9	324,883,273	0.8	437,597,272	234.7

※ 消費税及び地方消費税を除く。

## (1) 資産

資産合計は407億1,022万円である。固定資産は399億6,898万円で、主なものは有形固定資産399億6,092万円ある。

流動資産は7億4,124万円で、主なものは現金・預金5億5,784万円である。

## (2) 負債

負債は358億6,322万円である。固定負債は129億8,425万円で、全て企業債である。

流動負債は20億1,301万円で、主なものは企業債18億7,335万円である。

繰延収益は208億6,595万円である。

## (3) 資本

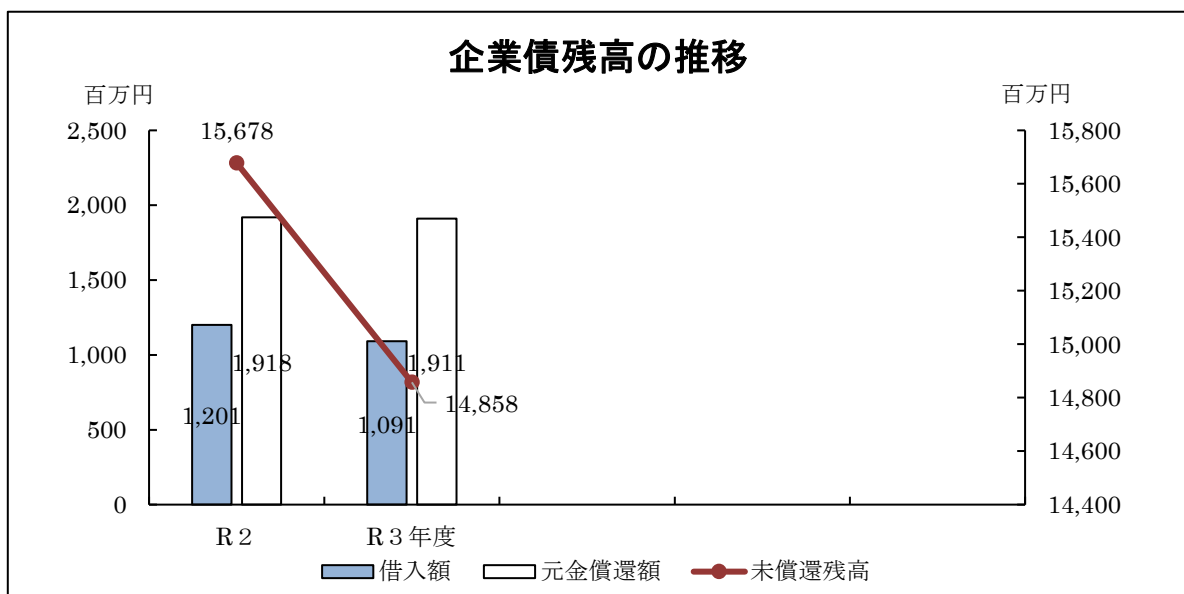
資本は48億4,700万円である。

資本金は39億896万円、剰余金は9億3,804万円である。

## (4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
借入額	1,090,600,000	1,201,000,000	△ 110,400,000	90.8
元金償還額	1,910,771,247	1,918,316,574	△ 7,545,327	99.6
未償還残高	14,857,607,972	15,677,779,219	△ 820,171,247	94.8



企業債の借入額は10億9,060万円、元金償還額は19億1,077万円、未償還残高は148億5,760万円である。



## 5 資金の状況

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度
			増減
当年度純利益	437,597,272	324,883,273	112,713,999
減価償却費	1,636,849,581	1,662,641,265	△ 25,791,684
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,945,491	5,838,382	△ 2,892,891
引当金の増減額(△は減少)	△ 537,000	4,325,000	△ 4,862,000
長期前受金戻入額	△ 1,119,433,277	△ 1,163,056,911	43,623,634
受取利息	△ 1	0	△ 1
支払利息	213,328,536	242,388,395	△ 29,059,859
固定資産除却費	41,807,028	56,157,533	△ 14,350,505
未収金の増減額(△は増加)	2,803,015	70,510,153	△ 67,707,138
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,735,201	39,361,280	△ 48,096,481
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	4,026,185	△ 4,026,185
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	△ 6,558,256	6,558,256
小計	1,206,625,444	1,240,516,299	△ 33,890,855
利息の受取額	1	0	1
利息の支払額	△ 213,328,536	△ 242,388,395	29,059,859
業務活動によるキャッシュ・フロー	993,296,909	998,127,904	△ 4,830,995
有形固定資産の取得による支出	△ 627,587,331	△ 479,526,890	△ 148,060,441
無形固定資産の取得による支出	△ 2,148,261	△ 2,313,745	165,484
国庫補助金等による収入	110,039,364	69,449,710	40,589,654
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	250,261,451	278,161,371	△ 27,899,920
負担金及び分担金による収入	11,495,190	14,520,782	△ 3,025,592
長期貸付金による支出	△ 444,000	△ 756,000	312,000
長期貸付金の回収による収入	756,000	0	756,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,627,587	△ 120,464,772	△ 137,162,815
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,090,600,000	1,201,000,000	△ 110,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,910,771,247	△ 1,918,316,574	7,545,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 820,171,247	△ 717,316,574	△ 102,854,673
資金増加額(又は減少額)	△ 84,501,925	160,346,558	△ 244,848,483

資金期末残高は5億5,784万円で、資金期首残高と比較すると8,450万円の減少となっている。

## 6 経営分析

### (1) 構成比率

(単位:%)

区分	算式	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.2	62.0
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.2	98.2

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、63.2%である。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、98.2%である。

### (2) 財務比率

(単位:%)

区分	算式	令和3年度	令和2年度
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.3	103.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	36.8	36.1
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	36.3	36.1

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの立場から、比率は100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度は、103.3%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を対比して、短期債務に対する支払能力を示すものである。流動性を確保するため、比率は200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債権が発生していることになる。当年度は、36.8%である。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、36.3%である。

### (3) 収益率

(単位:%)

区分	算式	令和3年度	令和2年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.9	112.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事(事業)収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事(事業)費用}} \times 100$	34.7	34.7
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	116.9	114.2

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、事業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、116.9%である。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、営業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、34.7%であることから、営業損失が生じていることを示している。現状では下水道使用料が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、営業収支比率の低い状況が続くものと思われる。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、116.9%である。

## 7 セグメント情報

セグメントは、企業活動を事業活動等の特徴等により区分した事業単位を意味する。下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

### (1) 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
個別排水処理事業	個別排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	378,154	330,734	86,286	3,683	16,280	815,137
営業費用	935,992	968,114	367,716	11,328	63,780	2,346,930
営業損益	△ 557,838	△ 637,380	△ 281,430	△ 7,645	△ 47,500	△ 1,531,793
経常損益	172,784	208,666	55,070	△ 1,165	1,979	437,334
セグメント資産	14,121,170	18,813,172	7,124,103	60,829	590,953	40,710,227
セグメント負債	11,213,666	16,986,010	7,001,249	67,268	595,030	35,863,223
その他の項目						
一般会計繰入金	482,599	610,802	190,793	5,330	33,545	1,323,069
減価償却費	673,919	661,797	267,988	5,524	27,622	1,636,850
特別利益	100	190	642	0	0	932
特別損失	186	143	13	0	326	668
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	395,356	127,403	51,175	61	18,502	592,497

## 8 むすび

令和3年度の業務状況について前年度と比較すると、有収水量は減少したが有収率は増加した。

経営状況については、事業収益が30億2,238万円となり前年度と比較すると1,806万円増加した。収益うち下水道使用料については8億1,444万円で、前年度と比較すると626万円減少している（昨年度同様、下水道事業については新型コロナウイルス感染症関連の減免等は実施していない）。事業費用は、25億8,478万円となり収支差引4億3,759万円の純利益となった。前年度と比較すると1億1,271万円の増加となっている。これは営業外収益として、補助金が6,857万円増額になっているなど一般会計からの繰り入れによるところが大きく影響しており、引き続き経営改善に努めていただきたい。

建設改良費については、浸水対策や一部農業集落排水を特定環境保全公共下水道へ接続する工事及び施設等の改築工事などの実施により、6億1,186万円となった。

企業債発行額については、10億9,060万円となり償還額は19億1,077万円で期末企業債残高は148億5,760万円となった。償還金は今後も高い水準が続いていくことから、適切な起債計画が求められる。

水洗化率は微増ではあるが、一部地域を残し施設整備は概ね完了している。人口減少により水洗化人口が減少していることから、事業経営は一層厳しさを増していくことが懸念される。限られた財源の中、施設の適切、かつ計画的な更新を行い、維持管理費の低減と効率的経営を図らねばならない。

今後の事業経営にあたっては、令和2年度に改定した十日町市下水道事業経営戦略に基づき、地方公営企業の経営の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進を念頭に、経営健全化へ一層の努力を望みたい。



# 決算審査資料

## (下水道事業)

第1表	損益計算書構成比率表	67
第2表	費用使途別比率表	69
第3表	費用節別比率表	71
第4表	貸借対照表構成比率表	73

第1表 損益計算書構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 営業費用	2,346,929,655	2,369,772,108	90.8	88.4	99.0
(1) 管渠費	104,915,090	95,021,255	4.1	3.5	110.4
(2) ポンプ場費	7,328,040	6,707,874	0.3	0.3	109.2
(3) 処理場費	450,173,953	430,326,859	17.4	16.1	104.6
(4) 浄化槽費	40,846,512	40,228,893	1.6	1.5	101.5
(5) 総係費	65,009,451	77,897,429	2.5	2.9	83.5
(6) 減価償却費	1,636,849,581	1,662,641,265	63.3	62.1	98.4
(7) 資産減耗費	41,807,028	56,948,533	1.6	2.1	73.4
2 営業外費用	237,185,179	260,401,422	9.2	9.7	91.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	213,328,536	242,388,395	8.3	9.0	88.0
(2) 雑支出	23,856,643	18,013,027	0.9	0.7	132.4
3 特別損失	668,445	49,258,723	0.0	1.8	1.4
(1) 過年度損益修正損	668,445	340,123	0.0	0.0	196.5
(2) その他特別損失	0	48,918,600	0.0	1.8	皆減
小 計	2,584,783,279	2,679,432,253	100.0	100.0	96.5
当年度純利益	437,597,272	324,883,273	-	-	134.7
合 計	3,022,380,551	3,004,315,526	-	-	100.6



(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 営業収益	815,136,303	821,730,409	27.0	27.4	99.2
(1) 下水道使用料	814,443,133	820,705,630	26.9	27.3	99.2
(2) その他営業収益	693,170	1,024,779	0.0	0.0	67.6
2 営業外収益	2,206,312,248	2,181,831,117	73.0	72.6	101.1
(1) 受取利息及び 配当金	0	1	0.0	0.0	0.0
(2) 補助金	1,074,117,000	1,005,542,000	35.5	33.5	106.8
(3) 長期前受金戻入	1,119,404,037	1,163,027,846	37.0	38.7	96.2
(4) 雑収益	12,791,211	13,261,270	0.4	0.4	96.5
3 特別利益	932,000	754,000	0.0	0.0	123.6
(1) 固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	—
(2) その他特別利益	932,000	754,000	0.0	0.0	123.6
小 計	3,022,380,551	3,004,315,526	100.0	100.0	100.6
合 計	3,022,380,551	3,004,315,526	—	—	100.6

第2表 費用使途別比率表

( 人件費 )

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 営業費用	47,420,915	53,103,618	100.0	92.3	89.3
(1) 管渠費	11,028,112	13,794,632	23.3	24.0	79.9
(2) ポンプ場費	0	0	0.0	0.0	—
(3) 処理場費	16,059,058	16,559,081	33.9	28.8	97.0
(4) 浄化槽費	0	0	0.0	0.0	—
(5) 総係費	20,333,745	22,749,905	42.9	39.5	89.4
(6) 減価償却費	0	0	0.0	0.0	—
(7) 資産減耗費	0	0	0.0	0.0	—
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	—
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	—
(2) 雑支出	0	0	0.0	0.0	—
3 特別損失	0	4,433,000	0.0	7.7	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	—
(2) その他特別損失	0	4,433,000	0.0	7.7	皆減
合 計	47,420,915	57,536,618	100.0	100.0	82.4

※ 人件費は、給料、手当、報酬、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額とする。

( 物件費及びその他の経費 )

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 営業費用	2,299,508,740	2,316,668,490	90.6	88.4	99.3
(1) 管渠費	93,886,978	81,226,623	3.7	3.1	115.6
(2) ポンプ場費	7,328,040	6,707,874	0.3	0.3	109.2
(3) 処理場費	434,114,895	413,767,778	17.1	15.8	104.9
(4) 浄化槽費	40,846,512	40,228,893	1.6	1.5	101.5
(5) 総係費	44,675,706	55,147,524	1.8	2.1	81.0
(6) 減価償却費	1,636,849,581	1,662,641,265	64.5	63.4	98.4
(7) 資産減耗費	41,807,028	56,948,533	1.6	2.2	73.4
2 営業外費用	237,185,179	260,401,422	9.3	9.9	91.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	213,328,536	242,388,395	8.4	9.2	88.0
(2) 雑支出	23,856,643	18,013,027	0.9	0.7	132.4
3 特別損失	668,445	44,825,723	0.0	1.7	1.5
(1) 過年度損益修正損	668,445	340,123	0.0	0.0	196.5
(2) その他特別損失	0	44,485,600	0.0	1.7	皆減
合 計	2,537,362,364	2,621,895,635	100.0	100.0	96.8

第3表 費用節別比率表

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
給料	24,611,400	27,200,295	1.0	1.0	90.5
手当	11,585,796	13,335,392	0.4	0.5	86.9
賞与引当金繰入額	3,300,000	7,476,000	0.1	0.3	44.1
法定福利費	7,435,719	8,242,931	0.3	0.3	90.2
法定福利費引当金繰入額	488,000	1,282,000	0.0	0.0	38.1
旅費	16,820	22,375	0.0	0.0	75.2
備用品費	1,027,702	1,197,873	0.0	0.0	85.8
燃料費	403,350	236,416	0.0	0.0	170.6
光熱水費	3,389,951	3,267,582	0.1	0.1	103.7
印刷製本費	1,303,661	1,196,310	0.1	0.0	109.0
通信運搬費	7,046,465	6,610,895	0.3	0.2	106.6
委託料	436,735,387	445,706,760	16.9	16.6	98.0
手数料	7,421,331	8,437,563	0.3	0.3	88.0
賃借料	3,206,185	3,360,308	0.1	0.1	95.4
修繕費	48,746,958	23,074,226	1.9	0.9	211.3

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
動力費	102,923,972	96,798,210	4.0	3.6	106.3
材料費	1,501,000	2,039,500	0.1	0.1	73.6
負担金	3,071,748	3,273,057	0.1	0.1	93.8
保険料	878,601	798,417	0.0	0.0	110.0
公課費	64,000	45,200	0.0	0.0	141.6
貸倒引当金繰入額	3,115,000	6,070,000	0.1	0.2	51.3
有形固定資産 減価償却費	1,634,864,198	1,660,683,578	63.2	62.0	98.4
無形固定資産 減価償却費	1,985,383	1,957,687	0.1	0.1	101.4
固定資産除却費	41,807,028	56,948,533	1.6	2.1	73.4
企業債利息	213,328,536	242,388,395	8.3	9.0	88.0
営業外雑支出	23,856,643	18,013,027	0.9	0.7	132.4
貸倒損失	668,445	126,000	0.0	0.0	530.5
過年度損益修正損	0	214,123	0.0	0.0	皆減
その他特別損失	0	39,429,600	0.0	1.5	皆減
合 計	2,584,783,279	2,679,432,253	100.0	100.0	96.5

第4表 貸借対照表構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
1 固定資産	39,968,981,301	41,088,827,050	98.2	98.2	97.3
(1) 有形固定資産	39,960,923,135	41,080,931,762	98.2	98.2	97.3
イ 土地	467,899,806	467,899,371	1.1	1.1	100.0
ロ 建物	1,820,352,437	1,907,211,591	4.5	4.6	95.4
ハ 構築物	33,877,771,400	34,973,649,338	83.2	83.6	96.9
ニ 機械及び装置	3,728,140,410	3,630,822,967	9.2	8.7	102.7
ホ 車両運搬具	514,764	1,067,196	0.0	0.0	48.2
ヘ 工具器具備品	977,318	1,327,935	0.0	0.0	73.6
ト リース資産	0	0	0.0	0.0	—
チ 建設仮勘定	65,267,000	98,953,364	0.2	0.2	66.0
リ その他有形固定資産	0	0	0.0	0.0	—
(2) 無形固定資産	8,058,166	7,895,288	0.0	0.0	102.1
イ 施設利用権	8,058,166	7,895,288	0.0	0.0	102.1
2 流動資産	741,245,602	765,044,283	1.8	1.8	96.9
(1) 現金・預金	557,848,365	642,350,290	1.4	1.5	86.8
(2) 未収金	173,297,237	122,693,993	0.4	0.3	141.2
(3) 前払金	10,100,000	0	0.0	0.0	皆増
資産合計	40,710,226,903	41,853,871,333	100.0	100.0	97.3

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
<b>3 固定負債</b>	12,984,256,431	13,767,007,972	31.9	32.9	94.3
(1) 企業債	12,984,256,431	13,767,007,972	31.9	32.9	94.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,984,256,431	13,767,007,972	31.9	32.9	94.3
<b>4 流動負債</b>	2,013,014,872	2,120,980,946	4.9	5.1	94.9
(1) 企業債	1,873,351,541	1,910,771,247	4.6	4.6	98.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,873,351,541	1,910,771,247	4.6	4.6	98.0
(2) 未払金	134,875,331	204,884,699	0.3	0.5	65.8
(3) 引当金	3,788,000	4,325,000	0.0	0.0	87.6
イ 賞与引当金	3,300,000	3,767,000	0.0	0.0	87.6
ロ 法定福利引当金	488,000	558,000	0.0	0.0	87.5
(4) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	100.0
<b>5 繰延収益</b>	20,865,951,209	21,556,475,731	51.3	51.5	96.8
(1) 長期前受金	23,074,746,679	22,682,729,398	56.7	54.2	101.7
収益化累計額	△ 2,208,795,470	△ 1,126,253,667	△ 5.4	△ 2.7	196.1
負債合計	35,863,222,512	37,444,464,649	88.1	89.5	95.8
<b>6 資本金</b>	3,908,961,642	3,908,961,642	9.6	9.3	100.0
<b>7 剰余金</b>	938,042,749	500,445,042	2.3	1.2	187.4
(1) 資本剰余金	175,562,204	175,561,769	0.4	0.4	100.0
イ 国庫補助金	69,092,318	69,092,318	0.2	0.2	100.0
ロ 他会計補助金	53,415,658	53,415,658	0.1	0.1	100.0
ハ 受贈財産評価額	53,054,228	53,053,793	0.1	0.1	100.0
(2) 利益剰余金	762,480,545	324,883,273	1.9	0.8	234.7
イ 建設改良積立金	0	0	0.0	0.0	—
ロ 当年度未処分利益剰余金	762,480,545	324,883,273	1.9	0.8	234.7
資本合計	4,847,004,391	4,409,406,684	11.9	10.5	109.9
負債及び資本合計	40,710,226,903	41,853,871,333	100.0	100.0	97.3

